

令和5年度市民の実感指標 結果概要

本市では、平成28年3月に策定した「川崎市総合計画」における政策分野ごとに設定した「市民の実感指標」が、掲げた目標にどれだけ近づいたのかを確認するため、川崎市総合計画における施策評価（中間評価及び総括評価）にあわせて概ね2年ごとに実態を把握しています。

今回、令和6年2月に、「令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査」を実施し、その結果をとりまとめました※。本結果は、令和6年度に実施する川崎市総合計画第3期実施計画の中間評価の審議に活用し、令和6年8月に公表予定の中間評価の結果と併せて、次年度以降の市の取組改善につなげていきます。

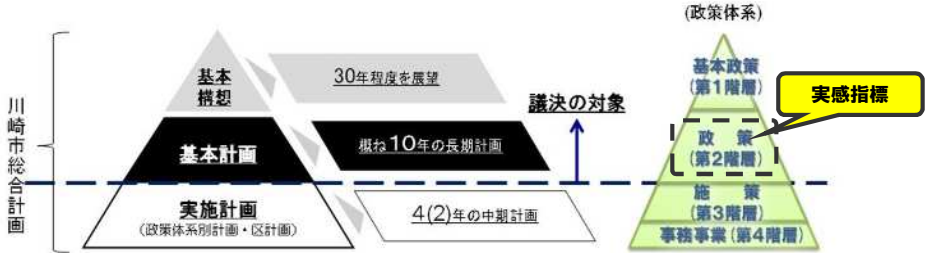
※政策2-2の指標は、「令和5年度全国学力・学習状況調査」（令和5年4月実施）の結果を活用しています。

1 市民の実感指標とは

市民の実感指標は、総合計画に基づく取組等の結果が、市民満足度など主観的な実感の向上にどの程度寄与したのかを把握することを目的として、政策分野ごとに設定したものです。

目標値については、平成27年2月に実施した「新たな総合計画策定に向けた市民アンケート」の結果をもとに、川崎市民の意識・評価の水準（現状）を把握し、全政令指定都市の市民の意識・評価との比較を行うことで、基本計画の計画期間の終期となる概ね10年後（令和7年度）を想定して設定しています。

<「川崎市総合計画」と政策体系の関係>



<総合計画の計画期間>

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
総合計画	川崎市 基本構想									
	30年程度を展望									
	川崎市 基本計画									
	平成28年度から概ね10年									
実施計画	第1期 実施計画		第2期 実施計画				第3期 実施計画			
	H28～H29		H30～R3				R4～R7			

今回の調査時点

実感指標の目標年次

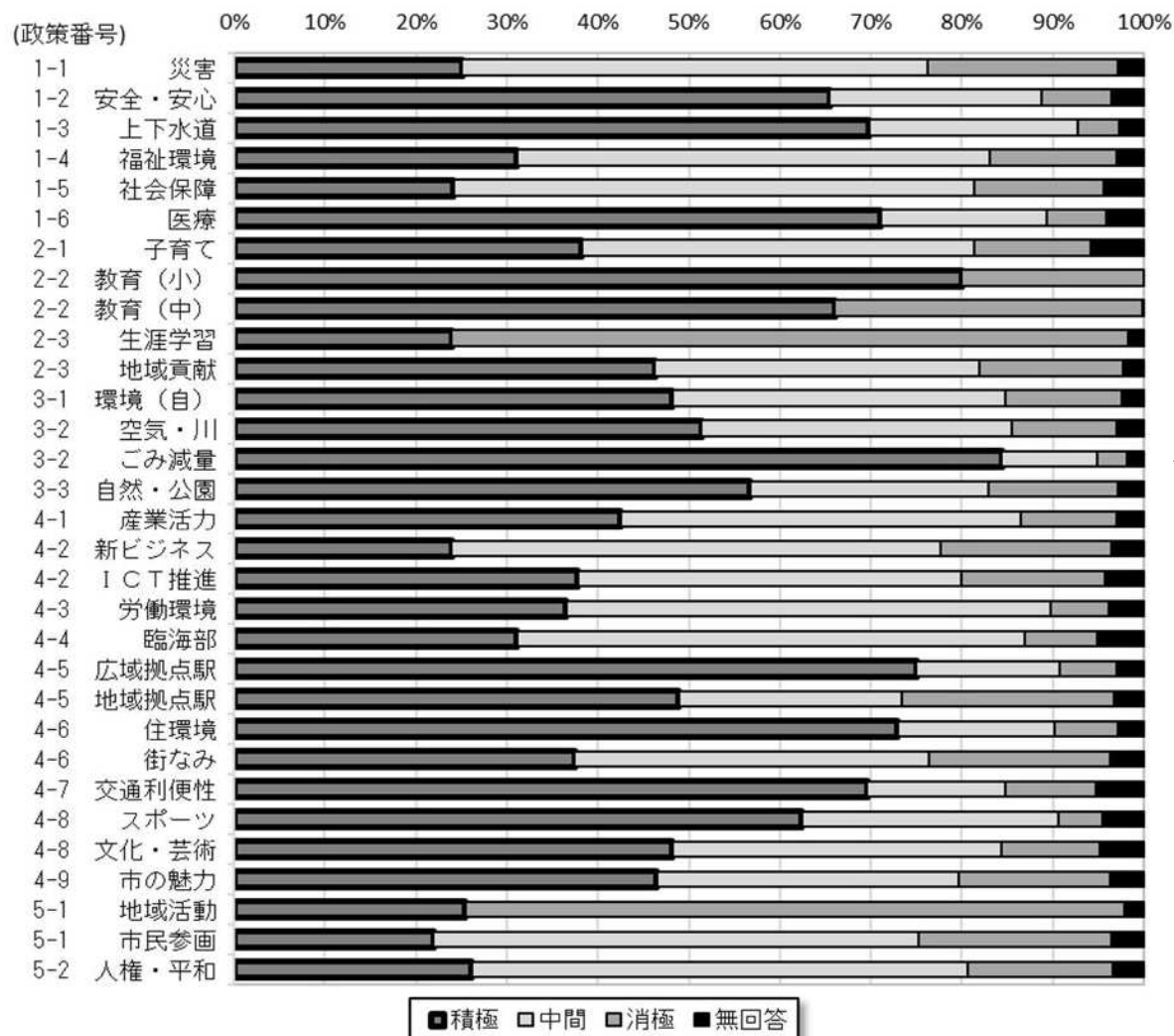
2 市民の実感指標 項目

政策番号	市民の実感指標の名称	略称
1-1	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	災害
1-2	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	安全・安心
1-3	上下水道サービスについて満足している市民の割合	上下水道
1-4	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	福祉環境
1-5	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	社会保障
1-6	安心して医療を受けることができていると感じている市民の割合	医療
2-1	子育て環境の整ったまちだと思う市民の割合	子育て
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合	教育（小）
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合	教育（中）
2-3	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	生涯学習
2-3	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	地域貢献
3-1	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	環境（自）
3-2	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	空気・川
3-2	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	ごみ減量
3-3	市内にある自然（緑地、河川など）や公園に満足している市民の割合	自然・公園
4-1	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思う市民の割合	産業活力
4-2	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	新ビジネス
4-2	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	ICT推進
4-3	働きやすいまちだと思う市民の割合	労働環境
4-4	臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	臨海部
4-5	市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	広域拠点駅
4-5	市内の地域生活拠点駅（新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	地域拠点駅
4-6	居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合	住環境
4-6	市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	街なみ
4-7	交通利便性の高いまちだと思う市民の割合	交通利便性
4-8	スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合	スポーツ
4-8	文化・芸術活動の盛んなまちだと思う市民の割合	文化・芸術
4-9	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	市の魅力
5-1	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	地域活動
5-1	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	市民参画
5-2	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合	人権・平和

3 結果の傾向

市民の実感指標の結果について、回答肢※の（①そう思う、②ある程度そう思う）を**積極的回答**、（③どちらともいえない）を**中間的回答**、（④あまりそう思わない、⑤思わない）を**消極的回答**に分類し、まとめました。
また、**積極的回答**の上位・下位5項目を次のとおり抽出しました。

※「参考 調査の概要」参照



<積極的回答の割合が高い上位5項目>

1. 政策3-2

ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合(84.4%)

2. 政策2-2

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合(79.9%)

3. 政策4-5

市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(75.0%)

4. 政策4-6

居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合(72.9%)

5. 政策1-6

安心して医療を受けることができていると感じている市民の割合(71.1%)

<積極的回答の割合が低い下位5項目>

1. 政策5-1

市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合(21.9%)

2. 政策2-3

「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合（有無）(23.9%)

3. 政策4-2

新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合(23.9%)

4. 政策1-5

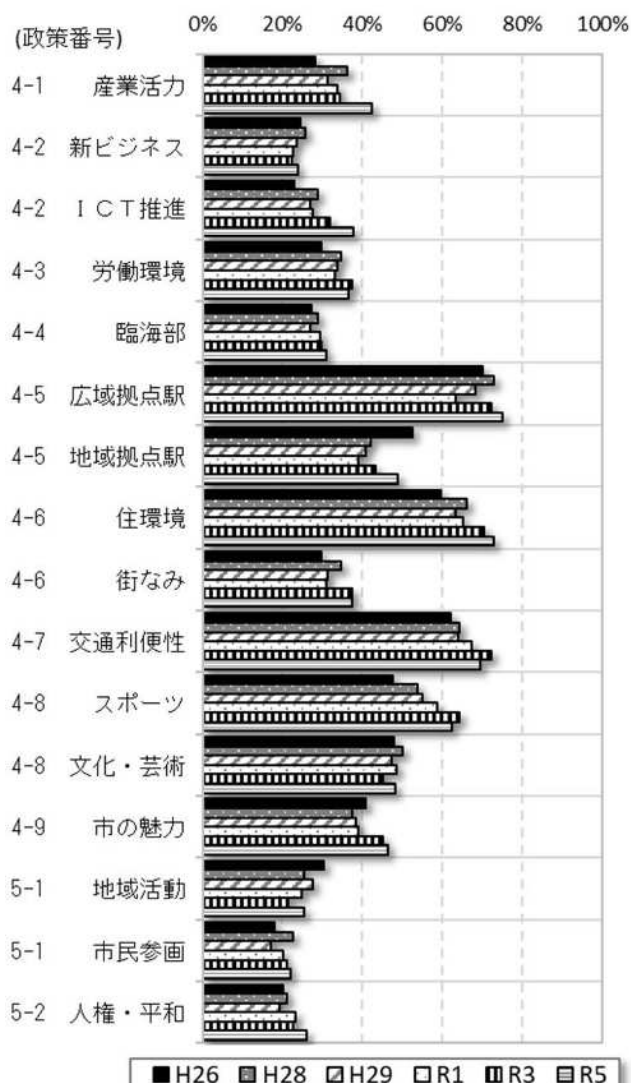
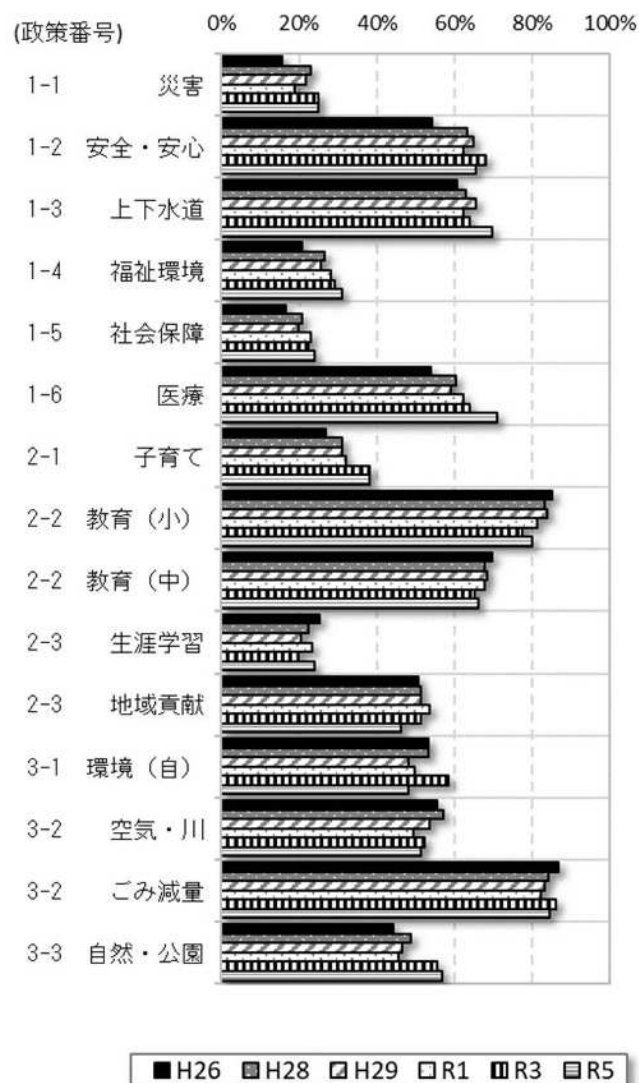
社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合(24.1%)

5. 政策1-1

災害に強いと思う市民の割合災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合(25.0%)

4 計画策定時との比較による傾向

今回の調査結果を総合計画策定時（平成26年度）の結果と比較すると、標本誤差の影響を考慮してもなお「積極的回答」に増加又は減少の傾向が見られた項目は次のとおりとなりました。



<「積極的回答」に増加傾向が見られた項目(12項目)>

- ・政策1-1「災害」(25.0%)【+9.4pt】
- ・政策1-2「安全・安心」(65.5%)【+11.4pt】
- ・政策1-3「上下水道」(69.8%)【+9.2pt】
- ・政策1-4「福祉環境」(31.1%)【+10.4pt】
- ・政策1-5「社会保障」(24.1%)【+7.5pt】
- ・政策1-6「医療」(71.1%)【+17.3pt】
- ・政策2-1「子育て」(38.2%)【+11.3pt】
- ・政策3-3「自然・公園」(56.7%)【+12.3pt】
- ・政策4-1「産業活力」(42.5%)【+14.2pt】
- ・政策4-2「ICT推進」(37.8%)【+14.9pt】
- ・政策4-6「住環境」(72.9%)【+13.3pt】
- ・政策4-8「スポーツ」(62.3%)【+14.7pt】

<「積極的回答」に減少傾向が見られた項目(2項目)>

- ・政策2-2「教育(小)」(79.9%)【▲5.2pt】
- ・政策2-2「教育(中)」(66.1%)【▲3.6pt】

参考 調査の概要

<令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査> 調査概要(政策2-2以外)

調 査 内 容	市民生活やまちづくりに関するいくつかのテーマについて、 川崎市民の生活意識や市政に対する意識等 を調査(設問項目:29項目)																														
回 答 肢	●5段階評価方式 ①そう思う、②ある程度そう思う、③どちらともいえない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない ●2項目選択方式(有無) ※調査項目:政策2-3「生涯学習」及び政策5-1「地域活動」のみ ①はい、②いいえ																														
調 査 対 象	川崎市在住の満18歳以上の男女個人3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)																														
調 査 方 法	郵送によるアンケート調査(回答方法は、郵送回答とインターネット回答の併用)																														
調 査 期 間	令和6年2月8日(木)～2月29日(木)																														
回 収 状 況	発送数:3,000件(有効回収数:1,228件／有効回収率:40.9%)																														
標 本 誤 差	今回の調査における標本誤差は、有効回収数が1,228件であったため、誤差の範囲が最も大きくなる回答比率が50%前後であった場合でも、±4.04%以内(45.96～54.04%)となります。 ※ 標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(p)によって誤差幅が異なります。 標本誤差=±2√2×$\frac{N-n}{N-1}$×$\frac{p(1-p)}{n}$ N=母集団数(川崎市の18歳以上人口) n=比率算出の基数(回答者数) p=回答の比率(%) 今回の調査結果の標本誤差は下記ようになります。 <table><tr><th></th><th>10%または 90%前後</th><th>20%または 80%前後</th><th>30%または 70%前後</th><th>40%または 60%前後</th><th>50%前後</th></tr><tr><td>1,228</td><td>±2.42%</td><td>±3.23%</td><td>±3.70%</td><td>±3.95%</td><td>±4.04%</td></tr><tr><td>1,200</td><td>±2.45%</td><td>±3.27%</td><td>±3.74%</td><td>±4.00%</td><td>±4.08%</td></tr><tr><td>1,000</td><td>±2.68%</td><td>±3.58%</td><td>±4.10%</td><td>±4.38%</td><td>±4.47%</td></tr><tr><td>800</td><td>±3.00%</td><td>±4.00%</td><td>±4.58%</td><td>±4.90%</td><td>±5.00%</td></tr></table> ※上表は$\frac{N-n}{N-1} \div 1$として算出しています。なお、この表の計算式の信頼度は95%となります。		10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後	1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%	1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%	1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%	800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%
	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後																										
1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%																										
1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%																										
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%																										
800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%																										

<令和5年度全国学力・学習状況調査 -川崎市の児童生徒の学習・生活の状況-> 調査概要(政策2-2のみ)

調査の目的	全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
回 答 肢	●4段階評価方式 ※調査項目:政策2-2「教育(小)」及び政策2-2「教育(中)」 ①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、③どちらかといえば当てはまらない、④当てはまらない
調 査 対 象	川崎市内小学校 第6学年 11,511名 中学校 第3学年 8,960名 ※調査の種類により調査人数は若干変動
調査実施日	令和5年4月18日(火)

【参考資料】令和5年度 川崎市総合計画に関する市民の実感指標の結果一覧

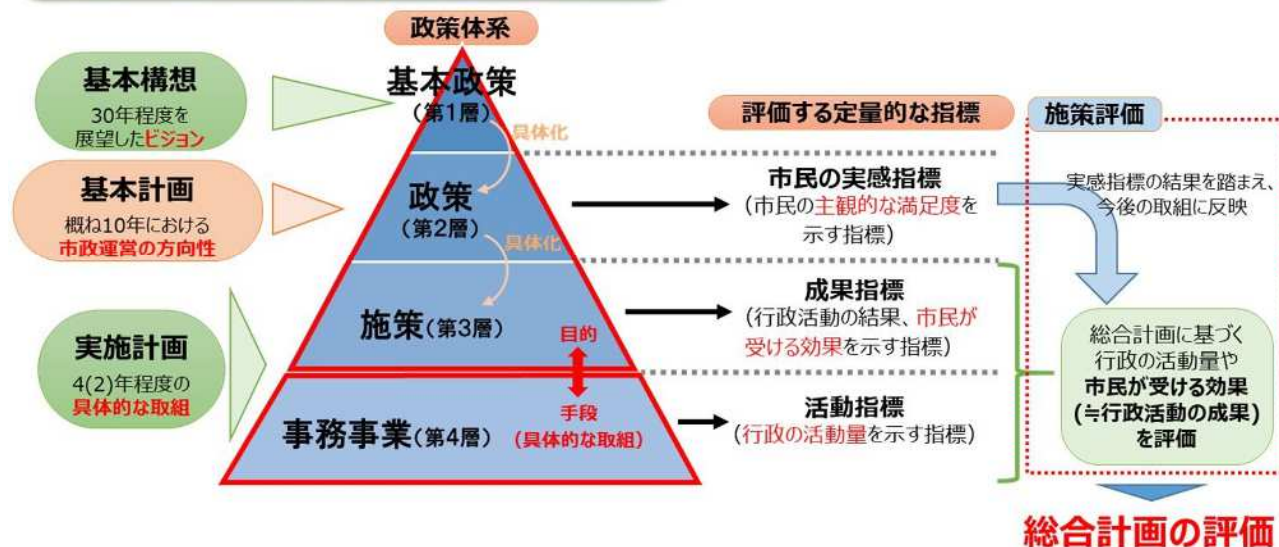
※計画策定時との比較においては、標本誤差の影響は考慮していません。

政策番号	分類	市民の実感指標の名称	目標値 ＜チャレンジ目標＞ (R7)	積極的 回答 (①+②)	策定時比 増減	① そう 思う (はい)	策定時比 増減	② ある程度 そう 思う	策定時比 増減	中間的 回答 (③どちらとも いえない)	策定時比 増減	消極的 回答 (④+⑤)	策定時比 増減	④ あまり そう 思わない	策定時比 増減	⑤ そう 思わない (いいえ)	策定時比 増減
1-1	災害	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	25.0%	25.0%	↗ +9.4pt	2.9%	▲1.2pt	22.1%	+10.6pt	51.2%	↘ ▲4.2pt	20.9%	↘ ▲6.4pt	12.7%	▲2.1pt	8.2%	▲4.3pt
1-2	安全・安心	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1% ＜65%＞	65.5%	↗ +11.4pt	22.6%	+0.7pt	42.9%	+10.8pt	23.4%	↘ ▲8.9pt	7.6%	↘ ▲5.1pt	5.0%	▲2.3pt	2.6%	▲2.8pt
1-3	上下水道	上下水道サービスについて満足している市民の割合	65.0%	69.8%	↗ +9.2pt	33.3%	+1.9pt	36.5%	+7.3pt	22.9%	↘ ▲3.2pt	4.6%	↘ ▲7.7pt	3.1%	▲2.3pt	1.5%	▲5.4pt
1-4	福祉環境	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	25% ＜30%＞	31.1%	↗ +10.4pt	5.7%	+0.7pt	25.4%	+9.7pt	51.9%	↗ +2.0pt	14.0%	↘ ▲14.7pt	7.2%	▲6.6pt	6.8%	▲8.1pt
1-5	社会保障	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	20% ＜25%＞	24.1%	↗ +7.5pt	5.0%	▲0.3pt	19.1%	+7.8pt	57.2%	↗ +1.5pt	14.2%	↘ ▲12.0pt	8.3%	▲5.1pt	5.9%	▲7.0pt
1-6	医療	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	60% ＜65%＞	71.1%	↗ +17.3pt	28.3%	+5.7pt	42.8%	+11.6pt	18.2%	↘ ▲7.4pt	6.5%	↘ ▲13.4pt	3.4%	▲7.1pt	3.1%	▲6.4pt
2-1	子育て	子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	35.0%	38.2%	↗ +11.3pt	7.8%	+1.3pt	30.4%	+10.0pt	43.2%	↗ +1.3pt	12.7%	↘ ▲16.7pt	7.7%	▲6.4pt	5.0%	▲10.3pt
2-2	教育(小)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合 ※(「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまらない」、「当てはまらない」の4択)	90.0%	79.9%	↘ ▲5.2pt	58.5%	▲8.7pt	21.4%	+3.5pt	—	—	20.0%	↗ +5.1pt	11.9%	+3.0pt	8.1%	+2.1pt
2-2	教育(中)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合 ※(「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまらない」、「当てはまらない」の4択)	75.0%	66.1%	↘ ▲3.6pt	37.8%	▲4.9pt	28.3%	+1.3pt	—	—	33.8%	↗ +3.7pt	20.5%	+1.3pt	13.3%	+2.4pt
2-3	生涯学習	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合 ※(「はい」「いいえ」の2択)	30.0%	23.9%	↘ ▲1.3pt	23.9%	▲1.3pt	—	—	—	—	74.3%	↗ +1.4pt	—	—	74.3%	+1.4pt
2-3	地域貢献	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	55.0%	46.3%	↘ ▲4.5pt	19.3%	▲9.7pt	27.0%	+5.2pt	35.7%	↗ +5.7pt	15.8%	↘ ▲1.4pt	8.6%	+0.7pt	7.2%	▲2.1pt
3-1	環境(自)	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	55.0%	48.2%	↘ ▲5.0pt	10.3%	▲6.9pt	37.9%	+1.9pt	36.6%	↗ +3.5pt	12.9%	↗ +0.9pt	8.9%	+2.5pt	4.0%	▲1.6pt
3-2	空気・川	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	60.0%	51.4%	↘ ▲4.2pt	18.6%	▲6.2pt	32.8%	+2.0pt	34.1%	↗ +5.7pt	11.5%	↘ ▲2.6pt	8.0%	+1.1pt	3.5%	▲3.7pt
3-2	ごみ減量	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	90.0%	84.4%	↘ ▲2.2pt	46.7%	▲11.0pt	37.7%	+8.8pt	10.5%	↗ +2.4pt	3.3%	↘ ▲0.4pt	2.5%	+0.2pt	0.8%	▲0.5pt
3-3	自然・公園	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	50.0%	56.7%	↗ +12.3pt	16.8%	+0.4pt	39.9%	+11.9pt	26.2%	↘ ▲3.9pt	14.3%	↘ ▲9.5pt	9.1%	▲3.7pt	5.2%	▲5.8pt
4-1	産業活力	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	35.0%	42.5%	↗ +14.2pt	9.9%	+2.8pt	32.6%	+11.4pt	44.0%	↘ ▲10.6pt	10.5%	↘ ▲5.3pt	7.3%	▲2.5pt	3.2%	▲2.8pt
4-2	新ビジネス	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	30.0%	23.9%	↘ ▲0.5pt	5.4%	▲1.6pt	18.5%	+1.1pt	53.8%	↗ +6.0pt	18.8%	↘ ▲7.5pt	12.3%	▲2.3pt	6.5%	▲5.2pt
4-2	ICT推進	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	35.0%	37.8%	↗ +14.9pt	7.5%	+2.3pt	30.3%	+12.6pt	42.1%	↘ ▲13.8pt	15.8%	↘ ▲2.8pt	9.5%	▲0.7pt	6.3%	▲2.1pt
4-3	労働環境	働きやすいまちだと思ふ市民の割合	35.0%	36.5%	↗ +6.8pt	8.3%	▲0.5pt	28.2%	+7.4pt	53.3%	↘ ▲2.2pt	6.4%	↘ ▲7.0pt	4.4%	▲1.6pt	2.0%	▲5.4pt
4-4	臨海部	臨海部で経済活動が盛んであると思ふ市民の割合	35.0%	31.1%	↗ +3.7pt	7.9%	▲1.8pt	23.2%	+5.5pt	55.8%	↘ +0.0pt	7.9%	↘ ▲6.2pt	5.0%	▲2.9pt	2.9%	▲3.3pt
4-5	広域拠点駅	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活力があると 思ふ市民の割合	70.0%	75.0%	↗ +5.0pt	33.8%	+0.2pt	41.2%	+4.8pt	15.8%	↘ ▲1.6pt	6.2%	↘ ▲5.0pt	4.5%	▲1.7pt	1.7%	▲3.3pt
4-5	地域拠点駅	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・ 向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活力があると 思ふ市民の割合	52.6%	48.8%	↘ ▲3.8pt	13.8%	+2.3pt	35.0%	▲6.1pt	24.5%	↗ +5.0pt	23.3%	↘ ▲2.7pt	12.6%	▲5.5pt	10.7%	+2.8pt
4-6	住環境	居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合	65% ＜70%＞	72.9%	↗ +13.3pt	28.2%	+4.1pt	44.7%	+9.2pt	17.3%	↘ ▲5.0pt	6.9%	↘ ▲9.5pt	4.9%	▲3.5pt	2.0%	▲6.1pt
4-6	街なみ	市内に美しい街なみが保たれていると思ふ市民の割合	40.0%	37.4%	↗ +7.6pt	7.8%	+0.7pt	29.6%	+6.9pt	38.9%	↘ ▲0.1pt	19.9%	↘ ▲10.3pt	11.8%	▲3.8pt	8.1%	▲6.5pt
4-7	交通利便性	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	70.0%	69.6%	↗ +7.6pt	33.2%	▲1.5pt	36.4%	+9.2pt	15.1%	↘ ▲3.3pt	10.0%	↘ ▲8.8pt	5.8%	▲4.2pt	4.2%	▲4.5pt
4-8	スポーツ	スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合	55% ＜60%＞	62.3%	↗ +14.7pt	22.1%	+7.1pt	40.2%	+7.6pt	28.2%	↘ ▲11.2pt	4.8%	↘ ▲6.7pt	2.8%	▲4.4pt	2.0%	▲2.3pt
4-8	文化・芸術	文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	55.0%	48.2%	↗ +0.2pt	11.8%	▲3.5pt	36.4%	+3.7pt	36.2%	↘ ▲1.4pt	10.7%	↘ ▲2.3pt	6.1%	▲2.2pt	4.6%	▲0.1pt
4-9	市の魅力	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	50.0%	46.4%	↗ +5.7pt	11.4%	+3.4pt	35.0%	+2.3pt	33.1%	↘ ▲8.5pt	16.7%	↘ ▲1.0pt	9.4%	▲2.6pt	7.3%	+1.6pt
5-1	地域活動	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ※(「はい」「いいえ」の2択)	40.0%	25.4%	↘ ▲4.9pt	25.4%	▲4.9pt	—	—	—	—	72.5%	↗ +4.0pt	—	—	72.5%	+4.0pt
5-1	市民参画	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思ふ 市民の割合	25.0%	21.9%	↗ +3.8pt	3.8%	▲0.9pt	18.1%	+4.6pt	53.3%	↗ +2.5pt	21.2%	↘ ▲8.5pt	12.2%	▲2.8pt	9.0%	▲5.7pt
5-2	人権・平和	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思ふ市民の割合	30.0%	26.1%	↗ +6.0pt	5.1%	+0.3pt	21.0%	+5.7pt	54.6%	↘ ▲4.0pt	15.9%	↘ ▲3.9pt	10.0%	▲0.5pt	5.9%	▲3.3pt
↑「網掛け・太字」した項目は計画策定時(H26年度)に実施したアンケートから数値が上がったもの				増減の平均	+5.1pt		▲1.0pt		+6.5pt		▲2.0pt		▲5.2pt		▲2.3pt		▲3.0pt

《市民の実感指標の達成状況に関する要因分析等》

- **第3期実施計画は、概ね10年間を対象とした総合計画における最終期の実施計画**であり、計画の最終年度（R7年度）は、**10年間を対象とした「市民の実感指標」や「成果指標（最終目標値）」の目標達成年度でもある**ため、**これまで行ってきた『施策評価』に加え、これまで以上に『市民の実感指標の観点（≒市民目線での施策推進の観点）からの評価』も求められています。**
- そのため、第3期実施計画の施策評価にあたっては、より一層「市民の実感指標」の結果を踏まえた施策評価となるよう、**市民の実感指標の状況把握と要因分析の結果をとりまとめ、下記の観点を踏まえた施策評価**を行います。
 - ① **市民の実感指標（市民満足度）の向上に、どの取組が寄与したかを把握・分析し、市民目線での施策推進の観点から施策評価（≒行政活動の評価）を補完**します。
 - ② 市民の実感指標の**目標達成状況のみならず、市民から評価されている取組や力を入れてほしい取組を把握・分析することで、今後の取組の改善の方向性を把握**します。

総合計画の政策体系と評価指標との関係性



総合計画（8・10年間）の総括評価

施策評価（3期中間・総括）

⇒成果指標は、第1期実施計画の策定時を起点とした目標到達状況进行评估しているため、**3期中間・総括評価の結果＝総合計画8・10年間の評価結果**となる。

+

市民の実感指標の状況把握と要因分析

⇒実感指標の達成状況と詳細な要因分析（行政の取組成果が市民満足度の向上にどの程度反映されたのか等）の結果をとりまとめ、**市民目線での施策推進の観点から、施策評価結果（≒行政活動の成果）を補完**

参考) 令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査 調査票 (抜粋)

川崎市の取組などに対する、みなさまのお考えを伺います。

当てはまる1つの点線枠内に、☒や○を記入してください。

問1 あなたは、川崎市では、災害に強いまちづくりが進んでいると思いますか。

そう
思う
1



2

どちらとも
いえない
3



4

そう
思わない
5

問1-1 上記の向上に向けた市の取組や支援について、「最も評価できると思うもの」と「最も力を入れてほしいと思うもの」を下の欄の選択肢から、それぞれ1つずつお選びください。

最も評価できると思うもの

最も力を入れてほしいと思うもの

1

7

災害対応力 (自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など)

2

8

地域の防災力 (防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など)

3

9

まちの耐震化 (住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など)

4

10

消防力 (消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など)

5

11

河川整備 (水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など)

6

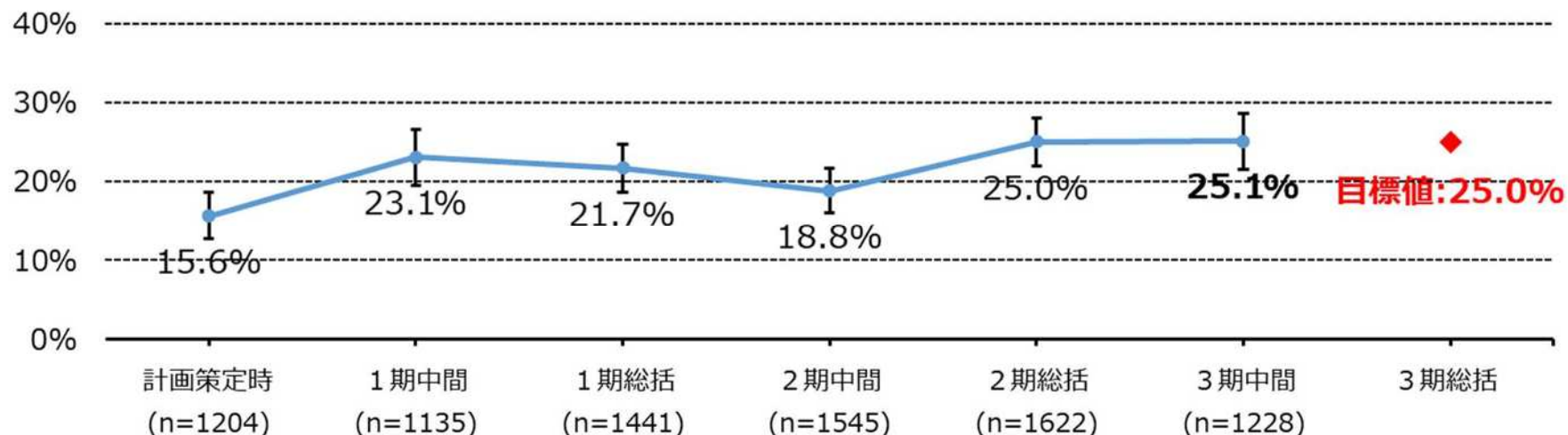
.....わからない・その他→

12

.....わからない・その他→

災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合(政策1-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

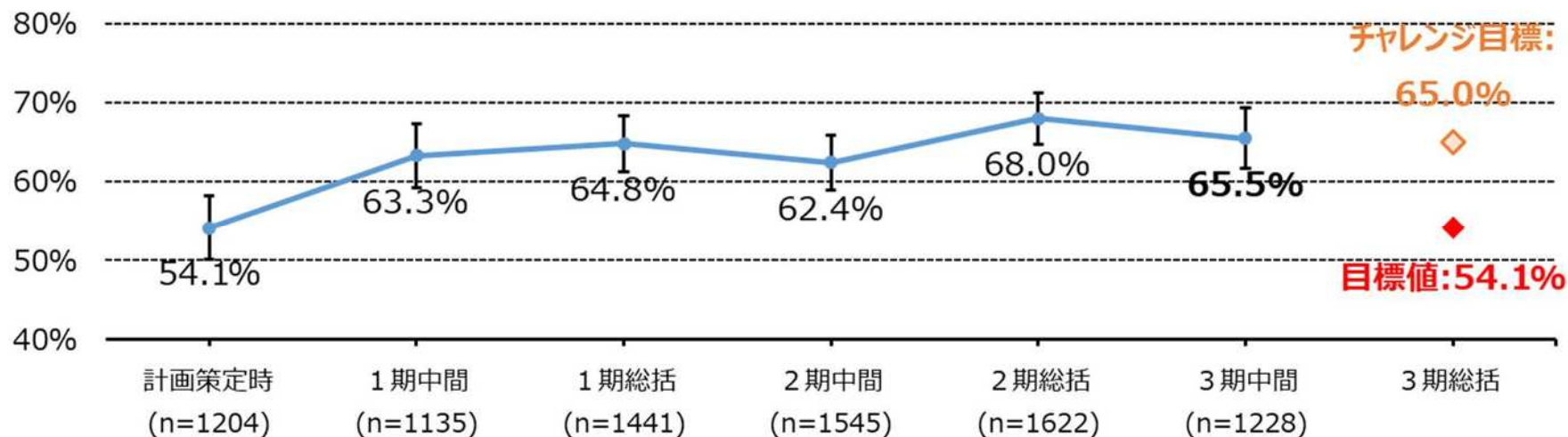
市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合	市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	39.2%	災害対応力(自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など)	32.2%
河川整備(水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など)	16.2%	まちの耐震化(住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など)	25.7%
消防力(消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など)	11.8%	河川整備(水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など)	17.5%
地域の防災力(防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など)	10.2%	わからない・その他	8.9%
災害対応力(自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など)	8.5%	地域の防災力(防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など)	7.8%
無回答	7.7%	無回答	5.1%
まちの耐震化(住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など)	6.5%	消防力(消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など)	2.7%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、災害対応力の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が32.2%と高く、どの世代の割合も比較的高いという状況や、評価できると感じている市民の割合は8.5%と低いことから、近年、各地で頻発している風水害や、令和6年能登半島地震が発生したことにより、避難所や自主防災組織への支援等に関する関心が高まっていることが一因と考えられる。	◆ 災害対応力の取組については、自主防災組織等への支援を継続して行うとともに、市民の防災意識の向上に向けては、市民一人ひとりが避難方法を考えるきっかけとなるよう、訓練などの機会を通じて、様々な媒体を活用しながら、工夫して広報を行うなど、効果的な手法について検討する。	危機管理本部
◆ 政策の配下の取組のうち、地域の防災力の取組については、評価できると感じている市民の割合が相対的に高かったことは、火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくりの取組や密集市街地における不燃化に向けた周知啓発活動の取組が防災意識の向上につながったことによるものと考えられる。まちの耐震化の取組については、他の項目と比べ、評価できると感じている市民の割合が低く、かつ、力を入れてほしいと感じている市民の割合が高かったことは、令和6年能登半島地震の影響等により住宅の耐震性等に不安を感じている市民などから、さらなる取組が求められていることが要因と考えられる。	◆ 地域の防災力の取組については、引き続き、火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくりの取組や密集市街地における不燃化に向けた周知啓発活動の取組を継続しながら、災害に強いまちを目指して取組を推進していくことが効果的と考えられる。まちの耐震化については、建築物の耐震化や宅地の防災対策の様々な支援制度等に関する周知啓発を重ねるとともに、これまでの取組の効果検証を行いながら、取組のより一層の充実を図っていくことが効果的と考えられる。	まちづくり局
◆ 政策の配下の取組のうち、消防力の総合的な強化の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が2.7%と低いものの、このことは消防力についてはある程度、市民の満足度が高いことの表れであると考えられる。評価できると感じている市民の割合が11.8%と相対的に見ると高かったことは、火災予防広報などの火災予防等の取組により出火率が2.28件と目標値を達成していることが要因と考えられる一方、「わからない・その他」が39.2%と高い数値となっていることから、防火対象物への立入検査や自主防災組織への訓練指導などの火災予防に関する取組や地域防災力に関する取組の効果が市民の身近に感じにくいことが要因として考えられる。	◆ 実感指標の目標は達成しており前回から下がってもいないため、引き続き火災予防に関する各事業の推進及び地域防災力向上に関する取組の推進をはじめ、各事業を推進するとともに、より市民の身近に感じられる取組となるようイベント、広報活動等を推進していくことが効果的と考えられる。	消防局
◆ 政策の配下の取組のうち、河川整備の取組について、評価できると感じている市民の割合が16.2%と高かったことは、五反田川放水路については、令和5年度末に本格運用を開始したこと。平瀬川護岸改修においては、成果指標を達成しており、また、令和元年東日本台風時に被害のあった地域においても順調に取組を推進できていることが一因にあると考えられる。	◆ 各取組については、着実に事業を推進しているが、河川改修事業は時間等がかかるため、ハード対策のみではなく、洪水ハザードマップの周知等のソフト対策についても一体的に進めていく。	建設緑政局

安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合(政策1-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	27.4%
道路等の維持・管理（舗装・歩道橋・橋りょう等の補修など）	18.0%
交通安全対策（交通ルール・マナー啓発、歩道設置・交差点改良、放置自転車対策など）	15.6%
防犯対策（防犯意識啓発、防犯カメラ・防犯灯の設置、犯罪被害者等支援など）	14.3%
路上喫煙・客引き行為等防止対策	9.3%
バリアフリー（ユニバーサルデザインの普及、ホームドア等の整備促進など）	8.4%
無回答	7.0%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
防犯対策（防犯意識啓発、防犯カメラ・防犯灯の設置、犯罪被害者等支援など）	42.4%
交通安全対策（交通ルール・マナー啓発、歩道設置・交差点改良、放置自転車対策など）	17.8%
道路等の維持・管理（舗装・歩道橋・橋りょう等の補修など）	12.9%
バリアフリー（ユニバーサルデザインの普及、ホームドア等の整備促進など）	9.9%
路上喫煙・客引き行為等防止対策	7.7%
わからない・その他	5.3%
無回答	4.1%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

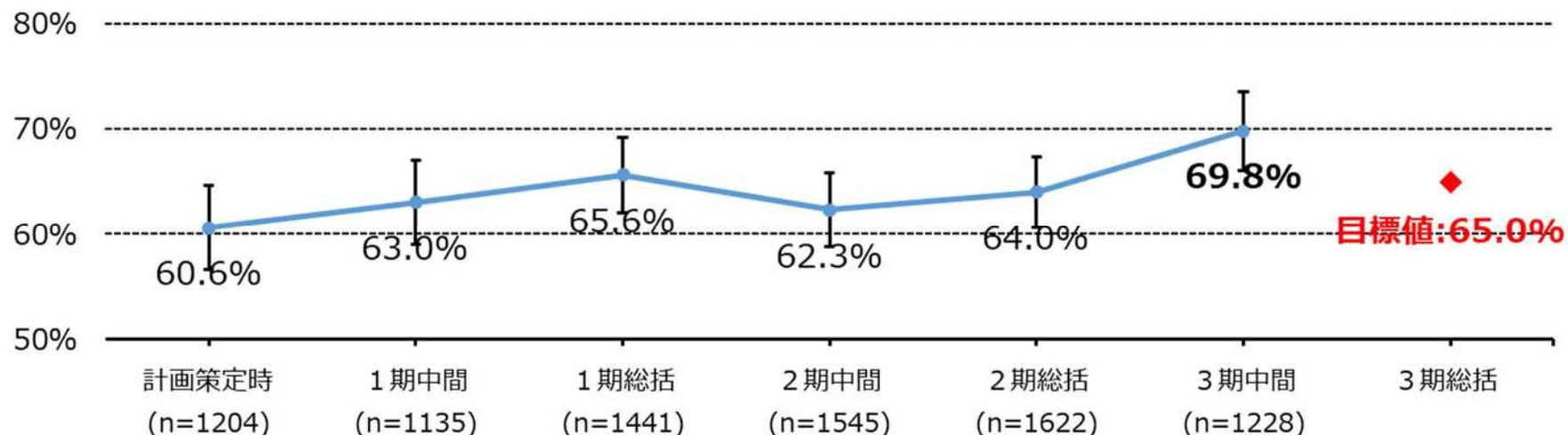
調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合が65.5%と高かったことは、安全に暮らせるまちづくりを推進するため、地域社会全体での住民への意識啓発等の取組や、犯罪を起こさせない環境づくりに取り組んだことが実感指標の向上につながったものと考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、防犯対策の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が42.4%と他の取組と比較して最も高くなっており、10歳代～20歳代の積極的回答が高い一方で、70歳以上や高齢者同居（「いる」が多い）の消極的回答の割合が多い状況から、刑法犯認知件数が増加傾向にあるなか、とりわけ高齢者を狙った、オレオレ詐欺をはじめとした特殊詐欺の発生が増加傾向にあることなどの影響により、日常生活において不安を感じていることが要因と考えられる。 ◆ 次に、居住区別では、川崎区の積極的回答が7区のなかで最も低くなっており、これは川崎区の刑法犯認知件数が市内で最も多く、繁華街が集積する川崎駅周辺のイメージが実感指標に少なからず影響を与えているものと考えられる。 ◆ また、路上喫煙・客引き行為等防止対策の取組については「評価できる」「力を入れてほしい」と感じている市民のうち、年代別では20歳代の積極的回答が高く、居住区別に見ても川崎区の積極的回答が多いことから、若い世代が来訪する機会が多い川崎駅周辺における取組の推進が求められているものと考えられる。	◆ 防犯対策の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が非常に高くなっていることから、各区の地域課題や特性に応じた見守り活動や防犯対策への支援、町内会・自治会など地域の安全・まちづくり活動に継続的に取り組む団体が設置する防犯灯や防犯カメラの設置に係る費用への補助など、安全・安心なまちづくりに向けた活動への支援を継続していく必要がある。 ◆ また、特殊詐欺被害の未然防止を図るため、市内在住の高齢者への迷惑電話防止機器の無償貸与をはじめ、青色防犯パトロールカーによる市内巡回、住宅の防犯診断・出張防犯相談の実施など、犯罪を未然に防ぐ取組も重要と考えられる。 ◆ 川崎駅周辺については、市が整備した防犯カメラの積極的な情報発信を行うことにより「安全・安心なまち」をPRし、犯罪抑止と体感治安の向上を図ることが市民の実感指標の向上に向けて重要と考えられるため、現在取り組んでいる事業を継続して進めていくことが効果的と考えられる。 ◆ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、路上喫煙や客引き行為は減少傾向にあったものの、今後も一定数の路上喫煙者や客引き行為等が見込まれることから、引き続き川崎駅をはじめ市内主要駅を中心とした巡回指導や啓発キャンペーン等の取組を推進していくことが重要であると考えられる。	市民文化局
◆ 政策の配下の取組のうちバリアフリーの取組については、「評価できる」「力を入れてほしい」と感じる人の割合がどちらも10%未満であり、自由意見でもユニバーサルデザインやバリアフリーに関する意見はなかったことから、市民にとって、治安維持や災害対応等の取組の方がより関心が高いと捉えられていることが考えられる。	◆ 市民がバリアフリー化の推進を実感できるよう、鉄道駅におけるホームドアの整備や交通機関のバリアフリー化等の各種取組を着実に推進していくことが重要であると考えられる。	まちづくり局

安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合(政策1-2)

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、道路等の維持・管理の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が12.9%と比較的高いのに 対し、評価できると感じている市民の割合が18%と高く、道路施設の 計画的な点検・補修により、道路施設を良好な状態に維持したことが 一定程度評価されたと考えられる。また、交通安全対策の取組のうち、 歩道設置・交差点改良、放置自転車対策については、力を入れてほしい と感じている市民の割合が17.8%と高い割合である一方で、放置自転車 対策等を継続してきたこと等により評価できると感じている市民の割合 は15.6%と比較的高い結果となったものの、さらなる取組の推進が求め られていると考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、引き続き計画的な点検・補修を実施 するとともに、交通安全対策（歩道設置・交差点改良）を推進していく ことが効果的と考えられる。 ◆ 放置禁止区域の指定や啓発活動、駐輪場整備を推進したことで令和 2年度の放置自転車台数は平成23年度の5分の1に減少している。実感 指標の更なる向上に向け、引き続き取組を推進していくことが効果的 と考えられる。	建設緑政局

上下水道サービスについて満足している市民の割合(政策1-3)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
水の安定供給（水道管等の更新・耐震化、応急給水拠点の整備など）	44.2%
安全でおいしい水（水質管理、水質等の情報提供、残留塩素低減化など）	21.6%
わからない・その他	17.3%
良好な水循環（下水道の老朽化対策、下水の高度処理など）	7.7%
無回答	6.6%
地域の浸水・地震対策（雨水管の整備等による浸水対策、下水道施設の耐震化）	2.7%

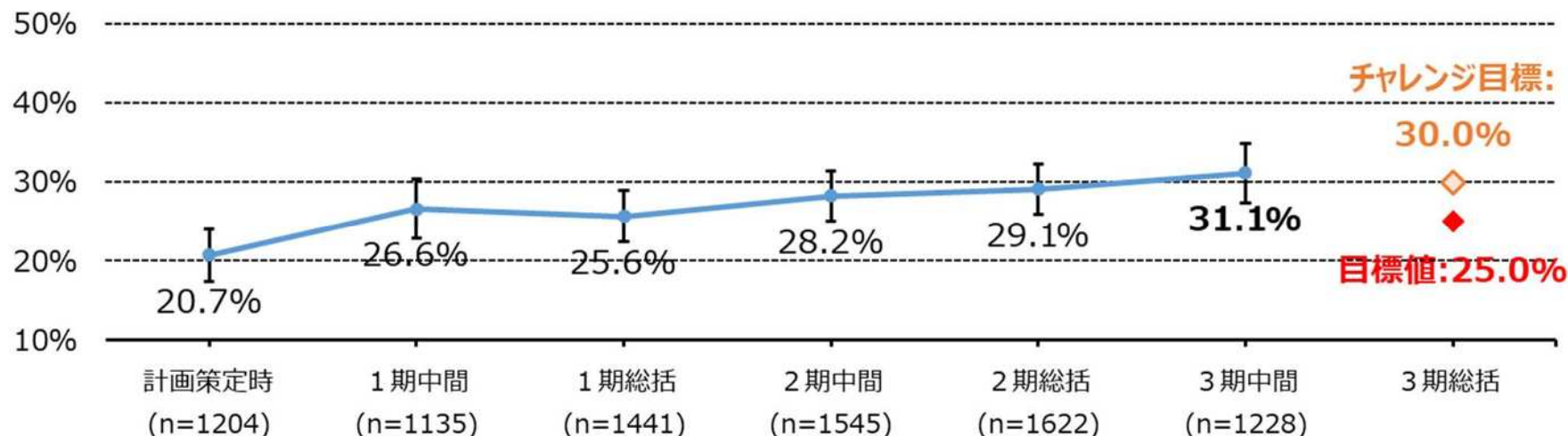
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
地域の浸水・地震対策（雨水管の整備等による浸水対策、下水道施設の耐震化）	31.5%
水の安定供給（水道管等の更新・耐震化、応急給水拠点の整備など）	25.0%
安全でおいしい水（水質管理、水質等の情報提供、残留塩素低減化など）	20.7%
良好な水循環（下水道の老朽化対策、下水の高度処理など）	12.5%
わからない・その他	5.7%
無回答	4.6%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、水の安定供給の取組について、市民が評価できると感じている割合が44.2%と高かったことは、近年、頻繁に大規模地震が発生する状況の中で、水道管等の更新・耐震化や、応急給水拠点の整備を確実に実施し、そのことを広報紙等で市民へ着実に広報したことが、水の安定供給に関する市民の関心の高まりにつながったものと考えられる。	◆ 水の安定供給の取組については、市民が力を入れてほしい取組の一つであり、災害時の確実な水の供給に繋がることから、引き続き取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、安全でおいしい水への取組については、評価できると感じている市民の割合は21.6%と2番目に高いものの、力を入れて欲しいと感じている市民の割合も20.7%と低いことから、近年は有機フッ素化合物による健康面でのリスクが話題になることなどにより、安全でおいしい水に関する市民の関心の高まりにつながったものと考えられる。	◆ 安全でおいしい水への取組については、引き続き、水質管理の徹底や残留塩素低減化等、水道水の品質向上につながる取組を推進していくことに加え、水道水の安全性や水質に関する情報を積極的に発信していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、地域の浸水・地震対策の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が31.5%と最も高く、激甚化・頻発化する風水害や大規模地震に対する市民の関心が大きいことによるものと考えられる。一方、評価できると感じている市民の割合が2.7%と低かったことは、雨水管の整備や下水道施設の耐震化などに取り組んでいるものの、その効果が実感しづらく、取組の認知度が低いことが一因にあると考えられる。	◆ 地域の浸水・地震対策の取組については、浸水被害の軽減や大規模地震時においても下水道の機能を確保していくため、引き続き取組を推進するとともに、広報紙などの情報発信によって下水道事業への関心と理解を深めていただくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、良好な水循環の取組については、評価できると感じている市民の割合が7.7%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が12.5%とどちらも回答割合が他の取組と比べて相対的に低かったことは、老朽化した下水管きょの再整備や水処理センターの高度処理化などに取り組んでいるものの、その効果が実感しづらく、取組の認知度が低いことが一因にあると考えられる。	◆ 良好な水循環の取組については、安定的な下水道サービスの提供や快適な水環境を確保していくため、引き続き取組を推進するとともに、広報紙などの情報発信によって下水道事業への関心と理解を深めていただくことが効果的と考えられる。	上下水道局

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況 (1 / 2)

市民が評価できている市の取組・支援	回答割合	市民が評価できている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	37.6%	相談支援体制等の充実(困ったときの相談窓口の運営、介護予防の推進、災害時福祉体制の強化など)	4.8%
健康づくり(がん検診、生活習慣病予防の支援、食育の推進、かわさきTEKTEKなど)	23.4%	高齢者の生きがいづくり(高齢者の外出・就労支援、生きがいづくりの支援、いこいの家等の運営など)	4.6%
高齢者福祉の充実(介護人材確保、介護サービス等の着実な提供、高齢者施設の整備など)	8.6%	障害福祉サービスの充実(障害福祉施設の整備、障害児者の生活支援、子どもの発達相談支援など)	4.2%
無回答	6.5%	住宅・居住環境の整備(市営住宅の建替、居住支援、空き家利活用など)	2.9%
支え合いの地域づくり(住民同士の支え合いの推進、民間企業等との連携、認知症の人への支援など)	5.0%	障害者の自立支援(就労・社会参加の支援、移動支援、ひきこもりの相談支援など)	2.4%

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)



(2) 市の取組や支援に関する回答状況 (2 / 2)

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合	市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
高齢者福祉の充実(介護人材確保、介護サービス等の着実な提供、高齢者施設の整備など)	21.3%	高齢者の生きがいがづくり(高齢者の外出・就労支援、生きがいがづくりの支援、いこいの家等の運営など)	9.9%
相談支援体制等の充実(困ったときの相談窓口の運営、介護予防の推進、災害時福祉体制の強化など)	13.8%	支え合いの地域づくり(住民同士の支え合いの推進、民間企業等との連携、認知症の人への支援など)	9.6%
わからない・その他	11.0%	障害福祉サービスの充実(障害福祉施設の整備、障害児者の生活支援、子どもの発達相談支援など)	6.3%
住宅・居住環境の整備(市営住宅の建替、居住支援、空き家利活用など)	10.3%	障害者の自立支援(就労・社会参加の支援、移動支援、ひきこもりの相談支援など)	4.2%
健康づくり(がん検診、生活習慣病予防の支援、食育の推進、かわさきTEKTEKなど)	10.0%	無回答	3.7%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 全体を通じ、高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合が目標を達成し、チャレンジ目標も上回っていることから、地域包括ケアシステムの構築に向けて進めている政策配下の各取組の効果が、一定程度、発現しているものと考えられる。 ◆ 一方で、市民が評価できると感じている市の取組・支援は、「わからない・その他」の割合が37.6%と最も高くなっており、自由意見を踏まえると、多くの市民に、市の取組が知られていない・何に力を入れているのか認知されていないことが想定されることから、今後、政策配下ごとの各取組を推進することはもとより、市民への効果的な周知や認知度向上に向けた取組が必要であるものと考えられる。	◆ 今後も、高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合を継続的に上昇させることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、当該実感指標の分析結果等を踏まえながら、政策配下ごとの各取組を一層、推進していく。 ※ ◆ また、地域包括ケアシステム構築に向けた取組や高齢者施策、障害者施策や健康づくりなどの各取組や困ったときの相談先(区みまもり支援センター、地域包括支援センター、障害者相談支援センターなど)について、既存のポータルサイトや啓発冊子、イベントなどを効果的に活用しながら、より一層の周知・広報に努め、必要な情報を確実に届けることで、市民の認知度の更なる向上を図っていく。 ※政策配下ごとの取組に係る分析や今後の取組の方向性については、下記の欄に、それぞれ記載	健康福祉局

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)

調査結果から考えられる要因

- ◆ 政策配下の取組のうち、支え合いの地域づくりや相談支援体制等の充実等の取組については、地域包括ケアシステム推進ビジョン等に基づき、区役所等において、地域活動への参加促進に向けた普及啓発や活動団体への支援、住民との協働による地域づくりなどを進めていることや、困った時の相談先として、地域みまもり支援センターや地域包括支援センター、障害者相談支援センター等の周知を進めるなど、着実に推進している。
- ◆ しかしながら、実感指標の結果を見ると、力を入れてほしいと感じている市民の割合（23.4%）が、評価できると感じている市民の割合（9.8%）を上回っていることから、今後、地域包括ケアシステムの考え方やシステム構築に向けた各取組の推進・浸透はもとより、成果指標が未達となっている民生委員児童委員の充足率・認知度の向上や育成、活動の活性化、また、認知症サポーターの養成をはじめとする認知症施策などの更なる推進が必要であるものと考えられる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

- ◆ 引き続き、市民が住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケア推進ビジョン等に基づき、介護予防の取組や健康づくり事業、生活習慣病の予防等の取組、いきがいづくり・社会参加に向けた取組などを通じ、心と身体のセルフケア意識の醸成や一人ひとりのセルフケアの取組の更なる促進を図っていく。
- ◆ また、困った時の相談先として、地域みまもり支援センターや地域包括支援センター、障害者相談支援センター等の情報が幅広い世代・属性の方々に届くよう、パンフレットや地域包括ケアシステムポータルサイト等を効果的に活用しながら、更なる周知を進めていく。
- ◆ さらに、行政だけでなく、町内会・自治会、ボランティア団体、事業者等の多様な主体が有機的に連携しながら、市民一人ひとりを支えていく必要があることから、川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会や地域見守りネットワーク等を活用しながら、各主体間の更なる協働・連携を推進していく。
- ◆ 加えて、民生委員児童委員について、業務内容の棚卸や代替手段の検討等を進めながら、より担いやすい環境づくり等を進めることで、更なる充足率の向上や活動の活性化等に努めるとともに、認知症施策についても、認知症サポーターの養成はもとより、重度化防止に向けた取組を検討・実施するなど、更なる取組の推進を図っていく。

関係局

健康福祉局

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策配下の取組のうち、高齢者福祉の充実や生きがいの取組については、かわさきいきいき長寿プランに沿って、介護保険事業や高齢者外出支援事業をはじめとする高齢者福祉サービスの提供、高齢者のいきがづくり等を進めてきたことで、一定程度の評価を受けていると捉えている。 ◆ しかしながら、実感指標の結果を見ると、力を入れてほしいと感じている市民の割合（31.2%）が、評価できると感じている市民の割合（11%）を上回っていることから、介護サービス基盤の整備、福祉人材の確保、就労支援など、成果指標が未達成のものがあることから、更なる取組の推進が必要であると考えられる。	◆ 引き続き、介護保険事業や高齢者外出支援事業等をはじめとする高齢者福祉サービス事業、高齢者のいきがづくりの取組を進めてく。 ◆ 各施設・居住系サービスの充実を図り、地域密着型サービスの取組強化を通じ、一人でも多くの高齢者に在宅生活を送っていただけるようにしながら、トータルバランスを考慮した介護サービス基盤の整備を推進していく。 ◆ また、介護人材の確保に向けては、人材の呼び込みだけでなく、就労支援や定着支援、キャリアアップ支援、介護現場における生産性向上等の取組を通じ、介護人材の不足感や負担感の軽減に努めてまいります。 ◆ さらに、シルバー人材センター及びいこいの家等についても、引き続き、利用促進を図り、高齢者の方に対しての効果的な取組を推進していくことが重要と考えられる。	
◆ 政策配下の取組のうち、障害福祉サービスの充実及び障害者の自立支援の取組については、多様なニーズに対応したサービスを提供できる体制の構築や、各種事業所と連携した就労支援等の取組を推進してきたが、本市の人口に対する障害児・者の割合が4.2%と対象者が限定されており、多くの市民には馴染みが薄いこともあって、評価できると感じている市民の割合（6.6%）、力を入れてほしいと感じる市民の割合（10.5%）、共に、低い水準になっているものと考えられる。 ◆ しかしながら、長期在院者数（精神障害）の成果指標が未達成であること等を踏まえ、更なる取組の推進が必要であると考えられる。	◆ 障害児・者数は本市の人口増加率を上回る割合で増加を続けており、多様なニーズに対応したサービスを提供することから、引き続き、ノーマライゼーションプランに基づき、多様なニーズに対応した全世代・全対象型の包括的な相談支援体制の確立や、効率的・効果的な障害者の自立支援等の取組を推進していくことが重要だと考えられる。 ◆ 今後は、地域移行に関する手引きを作成し、移行支援に従事される方への啓発を進めるとともに、退院に向けたアプローチポイントを地域と共有する取組を精神科病院と連携しながら進め、長期在院者数（精神障害）の縮減を図っていく。	健康福祉局
◆ 政策配下の取組のうち、健康づくりの取組については、評価できると感じている市民の割合が23.4%と高く、市民の健康づくりに関する意識の向上に向けて、歯っぴーファミリー健診等の取組を通じ、幅広い世代に対する健康づくりのきっかけづくりを行ったことに加え、運動の成果をポイント化し、子ども達に還元する、かわさきTEKTEKを開始したことが大きな要因であると考えられる。	◆ 健康づくりについては、引き続き、かわさき健康づくり・食育プランに基づき、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが生涯を通じて心身ともに健康で生きがいのある生活を送れるよう、かわさきTEKTEK等の取組をさらに推進するとともに、イベントや講座等のあらゆる機会を通じて、家庭や学校、地域、企業、行政等の各主体が取組を推進していくことが重要と考えられる。	

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)



調査結果から考えられる要因

- ◆ 政策の配下の取組のうち、住宅・居住環境の整備の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が他の取組と比較すると相対的に高く、消極的回答の回答属性を見ると、仕事（「勤め（全日）」が多い）・中学生以下のお子さん（「いない」が多い）・65歳以上の家族の同居（「いない」が多い）という状況から、特に公営住宅や公的賃貸住宅、居住支援等の直接の対象とならない市民の方々においては、住宅・住環境に関する取組が身近に感じにくいことが要因と考えられる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

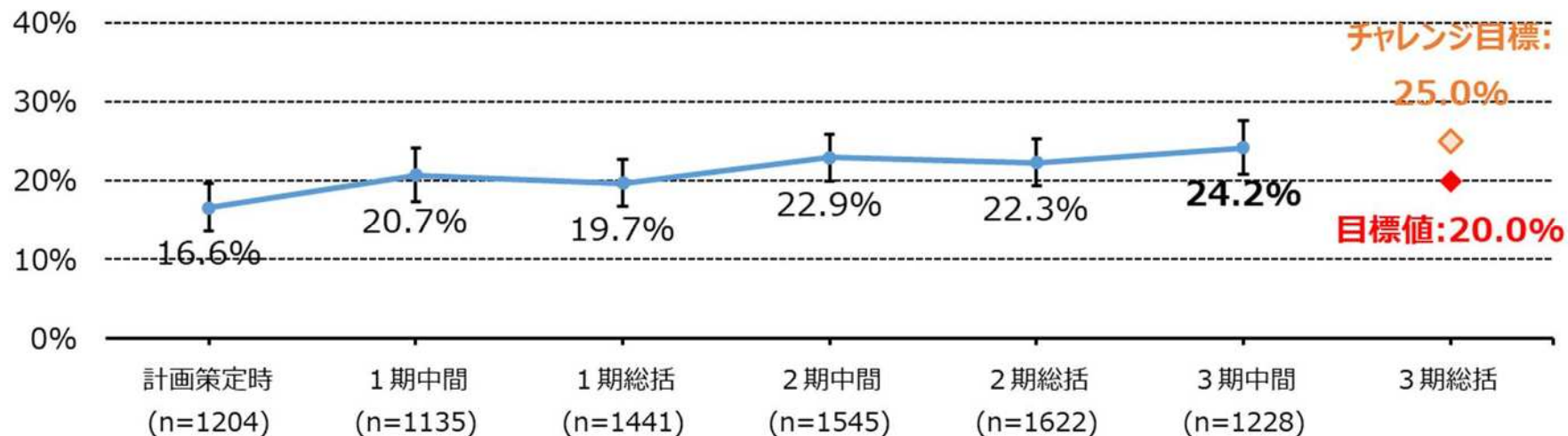
- ◆ 市民の実感指標の向上に向けて、令和6年2月に改定した住宅基本計画に基づき、多様な市民の安定居住の実現や良好な住環境の形成を目的とした、民間事業者等と連携した川崎市すまい・いかすプロジェクトや市営住宅の共用スペース等を活用した取組を推進することが効果的と考えられる。

関係局

まちづくり
局

社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合(政策1-5)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	50.2%
国民健康保険・後期高齢者医療保険制度の安定的な運営(医療費適正化、保険料の収納対策など)	31.4%
無回答	7.6%
生活保護世帯の自立支援(生活保護受給世帯への就労・自立支援、学習支援・居場所づくりなど)	5.0%
重度障害者の保健の向上・福祉の増進(重度障害者医療費助成の実施など)	3.7%
生活困窮者の自立支援(だいJOBセンターの運営を通じた就労・生活支援など)	2.1%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
国民健康保険・後期高齢者医療保険制度の安定的な運営(医療費適正化、保険料の収納対策など)	51.3%
わからない・その他	14.1%
生活困窮者の自立支援(だいJOBセンターの運営を通じた就労・生活支援など)	12.3%
生活保護世帯の自立支援(生活保護受給世帯への就労・自立支援、学習支援・居場所づくりなど)	11.6%
重度障害者の保健の向上・福祉の増進(重度障害者医療費助成の実施など)	5.6%
無回答	5.0%

社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合(政策1-5)

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 全体を通じ、社会保障制度に基づく本市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合が目標を達成していることについては、各社会保障制度の運営や支援施策の推進、医療費や医療扶助の適正化に向けた取組等の効果が、一定程度、出ているものと考えられる。ただし、市民が評価できると感じている市の取組・支援では、「わからない・その他」の割合が50.2%と半数以上を占めており、自由意見等も踏まえると、①社会保障制度や支援施策ごとに、対象者・属性が限定されており、関わりがない市民も多く、馴染みが薄いこと、また、②制度や市の取組等に対する認知度が低いこと等が、影響しているものと考えられる。	◆ 各制度や支援施策ごと対象となる市民が一部に限られる取組ではあるものの、必要になったときに適切な制度利用や支援等につながるよう、保険料の収納対策や給付の適正化の効果等を含めた各制度運営の状況や相談・支援機関等の情報について、幅広い世代・属性の市民に情報が伝わるよう、より効果的な広報や啓発の方法を検討するなど、一層の周知に向けた取組を推進していくことが重要と考えられる。 ◆ また、当該実感指標の結果に係る政策配下の取組ごとの分析結果に基づき、更なる取組を推進する。 ※政策配下ごとの取組に係る分析や今後の取組の方向性については、下記の欄に、それぞれ記載	
◆ 政策配下の取組のうち、国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営の取組については、評価できると感じている市民の割合が31.4%となっている一方で、市民が力を入れてほしいと感じている割合も51.3%と高水準にあるが、これは、各保険制度が病気や怪我などによる、市民の経済的不安の軽減に大きく関わっていること、また、疾病、負傷、出産、死亡等に関する保険給付が身近に感じられる分野でもあり、比較的高い関心のもとで、各保険制度の安定的な運営に向けた市の取組が一定の評価につながったことと同時に、医療費の適正化や保険料の賦課・徴収の更なる強化や公平性の確保等を期待されているものと考えられる。	◆ 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営の取組については、マイナンバーカードと健康保険証の一体化や令和8年度から徴収が開始される「子ども・子育て支援金」など、国の制度改正等に適切に対応しつつ、引き続き、医療費の適正化や保険料の収納対策等を推進しながら、国民健康保険や後期高齢者医療制度の持続的かつ安定的な運営を行っていくことが、重要と考えられる。	健康福祉局
◆ 政策配下の取組のうち、生活保護世帯の自立支援の取組については、評価できると感じている市民の割合が5.0%、市民が力を入れてほしいと感じている割合も11.6%と、いずれも低い水準にあり、全世帯に占める保護率が1.8%台と、対象となる世帯に限られ、多くの世帯では馴染みが薄いことが一因となっているものと想定されるが、そうした中においても、生活保護世帯の経済的自立や生活保護の適正化等に向けた取組を期待されているものと考えられる。	◆ 生活保護世帯の自立支援に向け、引き続き、自立支援相談員事業、総合就職サポート事業、若者就労・生活自立支援事業等を通じた生活保護受給者に対する就労支援や、生活保護世帯の小・中学生に対する学習支援・居場所づくり等による将来的な自立に向けた取組を推進するとともに、医療扶助をはじめとする給付の適正化や生活保護費返還金の収納対策等を強化するなど、適切な制度運用に取り組んでいく。	

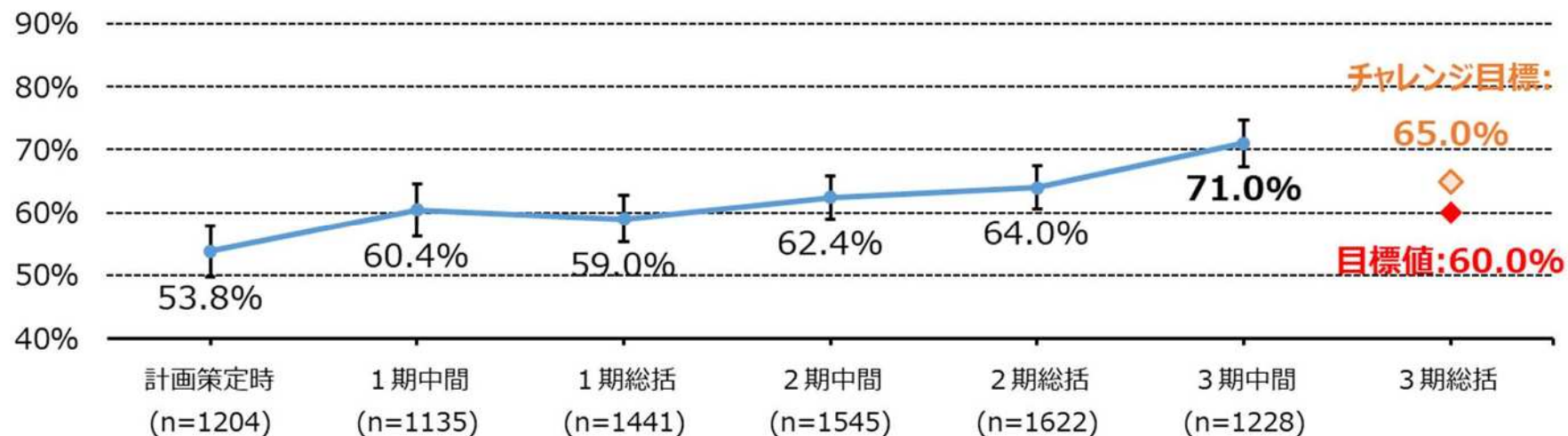
社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合(政策1-5)



調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策配下の取組のうち、生活困窮者の自立支援の取組については、評価できると感じている市民の割合が2.1%、市民が力を入れてほしいと感じている割合も12.3%と、いずれも低い水準にあるのは、生活自立・仕事相談センター（だいJOBセンター）による就労・生活支援等を行っているものの、直接支援を受ける市民やその機会が少ないことが一因となっているものと考えられるが、同時に、市民負担等を考えると、生活困窮者が生活保護に陥ることのないよう、一人でも多く、社会的・経済的自立を促すことも期待されているものと想定される。	◆ 生活困窮者が生活保護に陥ることなく、社会的・経済的に自立できるよう、引き続き、区役所の各相談窓口や関係機関との連携を強化しながら、自立に向けた取組を推進するとともに、だいJOBセンターにおいては、センターに蓄積されたケースデータを活用しながら、①生活困窮に陥る要因や②就労・定着につながる・つながらない理由、③就労前に解決すべき事由などを分析しながら、相談者一人ひとりに、より適した支援を推進していく必要がある。また、だいJOBセンターにおける就労支援員等の人材育成や関係機関・部署等の更なる連携強化にも取り組んでいく。	健康福祉局

安心して医療を受けることができると感じている市民の割合(政策1-6)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	26.2%
救急医療体制の充実(休日・夜間における急患診療、救急需要への対応など)	20.7%
医療供給体制の充実(回復期の病床機能確保、医療機関等の監視指導、看護師の養成・確保など)	16.9%
市立病院による医療の安定的な提供(公的医療の提供、患者サービスの向上など)	15.3%
感染症対策・公衆衛生(予防接種、食品・環境衛生の監視指導、動物愛護など)	14.7%
無回答	6.3%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
救急医療体制の充実(休日・夜間における急患診療、救急需要への対応など)	32.1%
医療供給体制の充実(回復期の病床機能確保、医療機関等の監視指導、看護師の養成・確保など)	30.9%
市立病院による医療の安定的な提供(公的医療の提供、患者サービスの向上など)	16.2%
感染症対策・公衆衛生(予防接種、食品・環境衛生の監視指導、動物愛護など)	9.9%
わからない・その他	6.3%
無回答	4.6%

安心して医療を受けることができると感じている市民の割合(政策1-6)

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 全体を通じ、安心して医療を受けることができると感じている市民の割合が目標値及びチャレンジ目標をいずれも達成しており、また、伸び率も高くなっているが、これは市民の医療ニーズに対応するための各種取組を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の対応において、市民が情報を目にしたり、実際に支援を受ける機会が多かったことが一因であると考ええる。 ◆ 一方で、市民が評価できると感じている市の取組・支援では、「わからない・その他」の割合が最も高くなっており、自由意見等も踏まえると、政策配下の取組とは別の取組や他都市の取組等による影響も少なくないが、政策配下の各取組や地域の医療資源に対する市民の認知度が低いことも大きく影響しているものと想定され、今後、政策配下の取組を一層推進することはもとより、各取組や地域の医療資源に対する市民の認知度向上に向けた取組が求められるものと考えられる。	◆ 引き続き、安心して医療を受けることができると感じている市民の割合を増やせるよう、市民の医療ニーズの増加・多様化や次の感染症等に対応するための取組を進める。 ◆ また、当該実感指標の結果に係る政策配下の取組ごとの分析や各分析結果に基づく更なる取組の推進はもとより、全体を通じ、市民が必要とする市の取組に係る情報や地域の医療資源に係る情報が行き届くよう、効果的な市民周知・情報提供を行っていくことが重要であると考えられる。 ※政策配下ごとの取組に係る分析や今後の方向性については、下記の欄に、それぞれ記載	健康福祉局
◆ 政策の配下の取組のうち、救急医療体制の充実の取組については、評価できると感じている市民の割合が20.7%となっており、この間の救急医療体制に係る運営支援や救急医療情報センターを通じた医療機関案内、かわさきのお医者さんの認知度向上に向けた取組などの効果が、一定程度、市民の実感につながっているものと考えられる。 ◆ 一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合も32.1%となっており、市民の高い関心や期待があり、かつ、救急医療体制の充実や救急時等に対応できる地域の医療資源等に対する認知が十分でないことが想定されることから、今後も、①救急医療体制の充実に向けた取組の更なる推進や②市民に対する①の取組の更なる浸透、③市民が救急関係情報等に触れる機会が少ないことへの対応等が必要な状況であるものと考えられる。	◆ 救急医療体制の充実の取組については、引き続き、市内の救急医療、周産期医療、小児医療、災害時医療、新興感染症の発生・まん延時における医療の各医療体制を安定的に確保するため、継続的・安定的な運営に向けた支援や各医療ネットワーク内での搬送・受入時等における医療機関連携等を推進するとともに、救急医療の更なる適正利用を促していく。 ◆ また、市民一人ひとりが、日頃から地域の医療資源を知り、救急時等を含め、24時間365日、適時適切に、医療機関を選択することができるよう、救急医療情報センター、かわさきのお医者さん、医療機関検索サイト（市医師会運営）、医療情報ネット（ナビイ）（厚生労働省）の更なる周知を図り、利用を一層促していくことが効果的と考えられる。	

安心して医療を受けることができると感じている市民の割合(政策1-6)

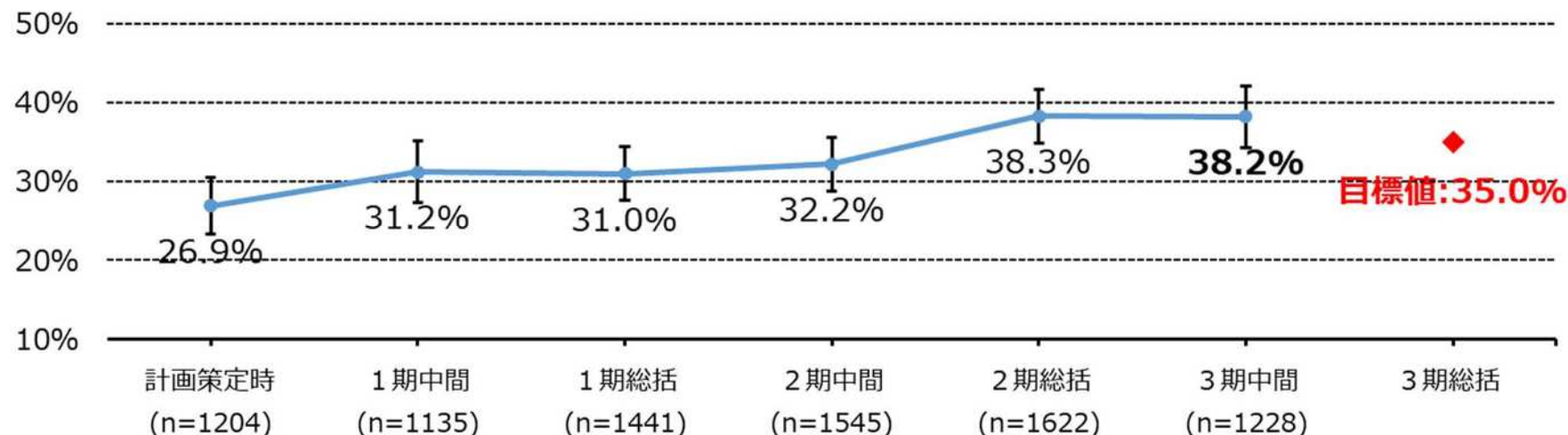
調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、医療供給体制の充実の取組については、評価できると感じている市民の割合が16.9%となっており、この間の医療需要への適時適切な対応や必要な病床機能・数の確保、看護師等の医療スタッフの確保に向けた取組の効果などが、一定程度、市民の実感につながっているものと考えられる。 ◆ 一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合が30.9%と高く、評価できると感じている市民の割合を大きく上回っており、市の取組が身近に感じにくいだけでなく、市内の医療資源の現状と当該現状に対する市民の認知度不足や「不足感」などの認識の齟齬が生じていることが想定されることから、今後も、①医療供給体制の充実に向けた取組の更なる推移や②市民に対する①の取組の更なる浸透や認識の齟齬の解消、③市民が医療資源の情報等に触れる機会が少ないことへの対応等が必要な状況である。 ◆ 政策の配下の取組のうち、感染症対策・公衆衛生の取組については、新型コロナウイルス感染症対応に加えて、動物愛護フェアの開催や動物愛護教室の実施等により動物愛護・適正飼育の普及啓発を行ったほか、食品衛生の安全・安心を確保するための監視指導や食品衛生に関する普及啓発等の取組を進めたことから、一定の評価を受けたものとする。 ◆ 一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合が9.9%と低かったことについては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、市民の関心が低下してきていることが一因と考えられる。	◆ 医療供給体制の充実の取組については、市民の関心が高い取組であることから、引き続き、地域医療構想や基準病床数等を踏まえながら、在宅医療の推進や介護との連携、必要な病床機能・数の確保、周知等を図るなど、最適な医療サービスの提供に向けた取組について、市民の理解を得ながら、一層推進していく。 ◆ また、市民一人ひとりが、日頃から地域の医療資源を知り、救急時等を含め、24時間365日、適時適切に、医療機関を選択することができるよう、救急医療情報センター、かわさきのお医者さん、医療機関検索サイト（市医師会運営）、医療情報ネット（ナビイ）（厚生労働省）の更なる周知を図り、利用を一層促していくことが効果的と考えられる。（再掲） ◆ さらに、質の高い医療サービスを提供するためには、質の高い医療スタッフを継続的に確保していく必要があることから、引き続き、市看護協会等との協働による看護師の新規養成・定着促進・再就業支援などに取り組むとともに、市立看護大学において、高度化・専門化する医療や多様化・複雑化するニーズに対応できる質の高い看護人材の育成を図っていく。 ◆ 感染症対策・公衆衛生の取組については、引き続き、動物愛護・適正飼育や食品衛生等の普及啓発に取り組む。 ◆ また、新型コロナウイルス感染症を契機として向上した市民の感染症対策・公衆衛生に対するリテラシーを低下させないため、感染症等をはじめとした健康危機事象に対する正しい知識の普及啓発を行っていくことが効果的と考えられる。	健康福祉局

安心して医療を受けることができると感じている市民の割合(政策1-6)

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、市立病院による医療の安定的な提供(公的医療の提供、患者サービスの向上など)の取組については、評価できると感じている市民の割合が15.3%と比較的低かったが、力を入れてほしいと感じている市民の割合もまた16.2%と比較的低い。この状況から、市立病院は政策的医療を担いながら、救急医療体制の充実の他、災害及び感染症への対応、医療人材の育成を含めた地域医療への貢献等、医療資源の有効活用と医療水準の向上に大きく寄与してはいるものの、日々の生活において市立病院との関わりが少ない市民が多いことから、市立病院単体としての取組への評価が他の取組よりも相対的に低くなったと考える。	◆ 市立病院による医療の安定的な提供(公的医療の提供、患者サービスの向上など)の取組については、救急患者の積極的な受け入れや地域医療機関との連携強化により指標上で未達成となっている病床利用率の向上等に努めるとともに、政策的医療の提供、災害及び感染症への対応、医療人材の育成を含めた地域医療への貢献等、医療のセーフティーネットとしての役割を担う市立病院の活動状況を広くPRしていくことが効果的と考えられる。	病院局

子育て環境の整ったまちだと思える市民の割合(政策2-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	37.6%
地域における子育て支援(地域子育て支援センターの運営、小児医療費助成など)	18.2%
保育・幼児教育の環境づくり(保育所整備、幼稚園・保育所等の質の向上、保育料補助など)	15.2%
子どもの健やかな成長の促進(妊婦・乳幼児健診、母子保健指導・相談支援など)	11.3%
青少年の健全育成(こども文化センター等の運営、子どもの居場所づくりなど)	8.8%
無回答	6.3%
子どもが安心して育つしくみづくり(虐待防止、里親制度、児童福祉、ひとり親支援など)	2.6%

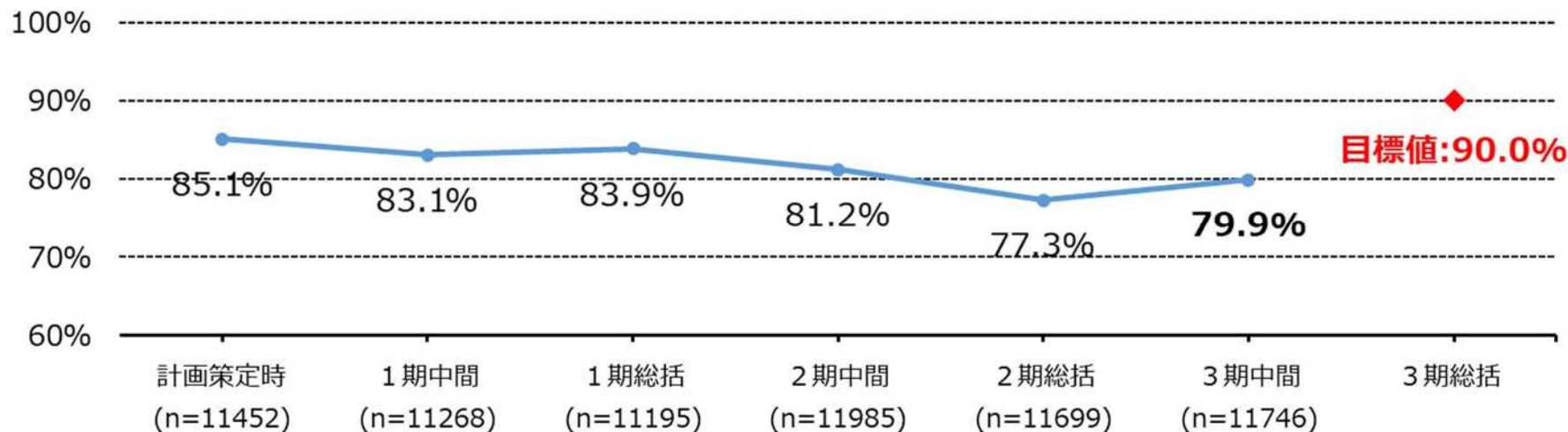
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
保育・幼児教育の環境づくり(保育所整備、幼稚園・保育所等の質の向上、保育料補助など)	29.9%
子どもが安心して育つしくみづくり(虐待防止、里親制度、児童福祉、ひとり親支援など)	20.0%
地域における子育て支援(地域子育て支援センターの運営、小児医療費助成など)	17.7%
わからない・その他	13.9%
青少年の健全育成(こども文化センター等の運営、子どもの居場所づくりなど)	9.0%
子どもの健やかな成長の促進(妊婦・乳幼児健診、母子保健指導・相談支援など)	5.5%
無回答	4.0%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、「保育・幼児教育の環境づくり」の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が29.9%と高く、その回答属性を見ると、【年齢別「20歳代/30歳代」が多い】・【子ども同居「いる」「いない」いずれも多い】という状況から、保育施策に対する市民の関心は依然として高いものと考えられる一方、評価できると感じている取組の上位(15.2%)にあげられていることから、待機児童対策等の取組が寄与しているものと考えられる。	◆ 「保育・幼児教育の環境づくり」の取組については、多様な手法を活用し、今後のニーズを見据えた保育受入枠を確保するとともに、幅広い子育て世帯が必要な制度等に繋がるよう取り組んでいくことが重要と考えられるため、次年度以降、他都市の状況や将来人口推計等を踏まえ、取組を推進していくことが重要と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、「子どもが安心して育つしくみづくり」の取組については、評価できると感じている市民の割合が2.6%と最も低く、力を入れてほしいと感じている市民の割合が20.0%と高い。 ◆ 本施策は【幅広い年齢層】で力を入れてほしいとされている一方で、各事業の内容としては支援が必要な対象者に絞って提供する性質を持つものが多く、市の取組が広く知られていないことが本調査結果の背景にあるものと考えられる。	◆ 「子どもが安心して育つしくみづくり」の取組については、全ての子育て世帯に関わりながら、その中で支援が必要な世帯を把握し、必要な施策に繋げていくことが重要であると考えられ、こうしたコンセプトをより広く市民に知ってもらうことが重要と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、「地域における子育て支援」の取組については、評価できると感じている市民の割合が18.2%と最も高かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合も17.7%と比較的高い。 ◆ 回答属性を見ると、【幅広い年齢層】、特に【子ども同居「いる」】世帯で評価できると感じている市民の割合が33.1%と最も高い一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合も28.5%と高い状況があり、子育て世帯の関心が高く、一定の評価を得つつも、より一層の取組が求められているものと考えられる。	◆ 「地域における子育て支援」の取組については、引き続き、地域社会全体で子どもや子育て世帯を見守り・支える体制づくりを目指し、多様な主体と連携・協力しながら、子育てニーズの多様化への対応や子育て不安の解消に向けた取組を推進していくことが重要と考えられる。	こども 未来局
◆ 政策の配下の取組のうち、「子どもの健やかな成長の促進」の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が、5.5%と低く、順調に取組を推進できていると考えられ、評価できると感じている市民の割合も11.3%と、評価された取組の中では相対的に高くなっている。 ◆ 本施策は全ての妊娠前・出産後～子育て期の各世帯に広くアプローチする性質があり、基盤的制度として市民に定着しているものと考えられる。	◆ 「子どもの健やかな成長の促進」の取組については、訪問支援や健診等を活用して、妊娠前から出産後、子育て期まで、全ての子育て世帯にアプローチし、切れ目のない支援を行う伴走型相談支援等を一層進めることが重要と考えられる。	

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】(政策2-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因

- ◆ 「将来の夢や目標を持っている」と答えた小学6年生の割合について、積極的回答に減少傾向が見られたことは、社会状況が加速度的に変化していく予測困難な時代の中で、子どもたちが夢や目標を持ちにくい状況にあることが要因であると考えられる。一方で、2期総括から3期中間にかけて増加していることは、令和2年度から実施している、児童が自身の変容や成長、活動を記録し蓄積する教材である「キャリア・パスポート」の活用や、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、学校行事や校外学習等、自分の良さや個性を発揮し、達成感や充実感を味わえる活動を実施できるようになってきたことが要因と考えられる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

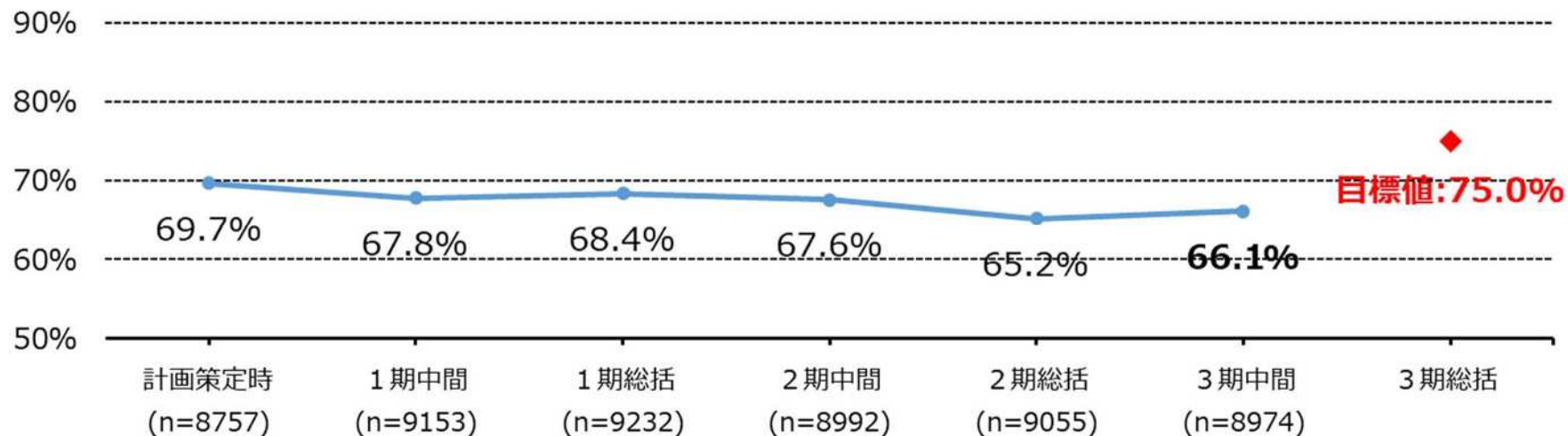
- ◆ 小学校においては、各学校が学校行事や校外学習等を実施し、児童が多様な他者と関わり自分のよさや個性に気付く機会をつくることや、特別活動の学級活動を中心に「キャリア・パスポート」を活用して各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりすること等に取り組むことで、子ども一人一人が自分の良さや努力、できるようになったこと等を振り返り、自分自身や将来について肯定的に考えることができるよう支援していくことが効果的であると考えられる。

関係局

教育委員会事務局

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】(政策2-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因

- ◆ 「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学3年生の割合について、積極的回答に減少傾向が見られたことは、社会状況が加速度的に変化していく予測困難な時代の中で、子どもたちが夢や目標を持ちにくい状況にあることや、進学という現実と直面することで、自信を失くしたり、不安を抱いたりする傾向にあることが要因であると考えられる。一方で、2期総括から3期中間にかけて増加していることは、令和2年度から実施している、生徒が自身の変容や成長、活動を記録し蓄積する教材である「キャリア・パスポート」の活用や、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、学校行事や部活動、職場体験等、自分の良さや個性を見つめ、将来について考える活動を実施できるようになってきたことが要因と考えられる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

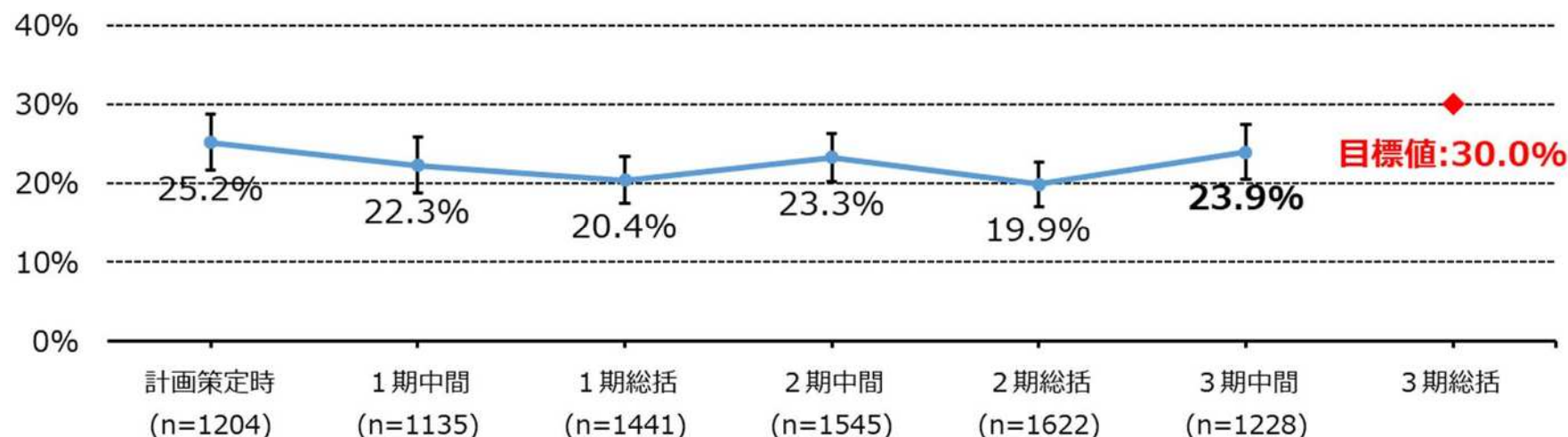
- ◆ 中学校においては、各学校が学校行事や部活動、職場体験等を実施し、生徒が多様な他者と関わり自分のよさや個性に気付く機会をつくることや、特別活動の学級活動を中心に「キャリア・パスポート」を活用して各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりすること等に取り組むことで、子ども一人一人が自分の良さや努力、できるようになったこと等を振り返り、自分自身や将来について肯定的に考えることができるよう支援していくことが効果的であると考えられる。

関係局

教育委員会事務局

「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合(政策2-3)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	45.7%
図書館サービスの充実(図書館アプリの導入、ホームページのリニューアルなど)	18.9%
市民の自主的・主体的な学びの支援(市民館における学級・講座やイベントの実施など)	13.2%
社会教育施設(市民館・図書館等)の環境整備	9.4%
無回答	7.2%
生涯学習の拠点としての学校施設の有効活用	5.5%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
社会教育施設(市民館・図書館等)の環境整備	23.5%
生涯学習の拠点としての学校施設の有効活用	20.9%
市民の自主的・主体的な学びの支援(市民館における学級・講座やイベントの実施など)	19.8%
わからない・その他	17.3%
図書館サービスの充実(図書館アプリの導入、ホームページのリニューアルなど)	13.6%
無回答	4.8%

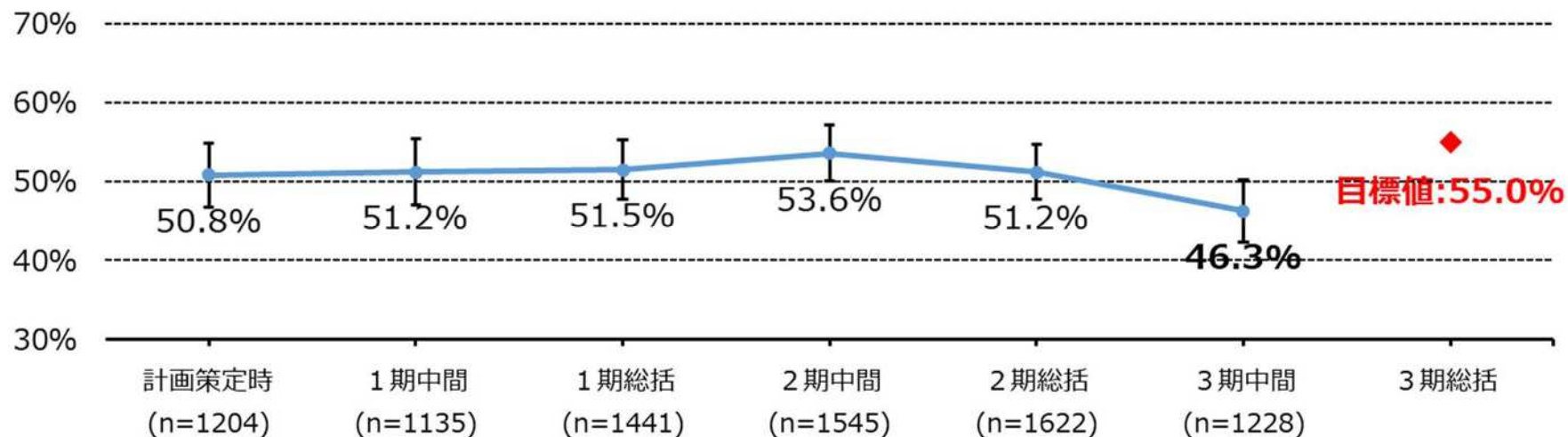
「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合(政策2-3)

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、図書館サービスの充実の取組については、評価できると感じている市民の割合が18.9%と高かったことは、「かわさき電子図書館」の試行実施や在館者数の状況表示をはじめとした市立図書館のホームページのリニューアル、図書館アプリの導入など市立図書館のサービスが向上し、市民の利便性が高まったことが要因と考えられる。	◆ 図書館サービスの取組については、引き続き、従来の図書館サービスを継続しながら、令和6年度に予定されている「かわさき電子図書館」の本格実施などICTを活用したサービスの充実も推進していくことが効果的と考えられる。	教育委員会事務局
◆ 政策の配下の取組のうち、市民の自主的・主体的な学びの支援の取組については、評価できると感じている市民の割合が13.2%と比較的高く、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいた、市民館以外の場所での講座の実施やICTを活用した取組等が生涯学習をしたことがある割合の増加につながったものと考えられる。	◆ 市民の自主的・主体的な学びの支援の取組については、引き続き、「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいた取組を進めながら、より多くの市民への生涯学習を支援する機会の提供を目指して取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、社会教育施設(市民館・図書館等)の環境整備について力を入れてほしいと感じている市民の割合が23.5%と最も高い状況から、社会教育施設の環境整備に強いニーズがあり、現在実施している維持補修だけでは年々進む老朽化に十分に対応できていない可能性があると考えられる。	◆ 社会教育施設の環境整備の取組については、引き続き、維持補修を継続しながら、市民利用への影響や安全性等を考慮しながら、適切なタイミングで整備を進めていくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、学校施設の有効活用の取組については、評価できると感じている市民の割合が5.5%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は20.9%と高かったことは、学校施設の有効活用に対する期待は高いものの、利用手続全般にわたって煩雑な仕組みであったことが、一つの要因と考えられる。	◆ 令和6年2月に策定した「学校施設の更なる有効活用に向けた実施方針」に基づき、令和6年度に制度や手続の整理、システム構築等、利用実態調査などを踏まえながら、令和7年度から全校での予約システム及びスマートロックの運用を開始し、各種手続の簡素化を進めることが効果的と考える。	

「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合 (政策2-3)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	55.0%
地域での多世代の交流（地域ぐるみで子どもを育てる「地域の寺子屋事業」など）	10.3%
多様な主体との協働・連携（市民館運営や事業企画への市民や団体の参画など）	9.9%
地域における教育活動の推進（地域教育会議の活動など）	9.3%
学習を活動につなげる機会の創出（地域団体やボランティアの育成・支援など）	8.8%
無回答	6.7%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
学習を活動につなげる機会の創出（地域団体やボランティアの育成・支援など）	26.9%
地域での多世代の交流（地域ぐるみで子どもを育てる「地域の寺子屋事業」など）	21.0%
わからない・その他	19.2%
多様な主体との協働・連携（市民館運営や事業企画への市民や団体の参画など）	16.9%
地域における教育活動の推進（地域教育会議の活動など）	11.6%
無回答	4.5%

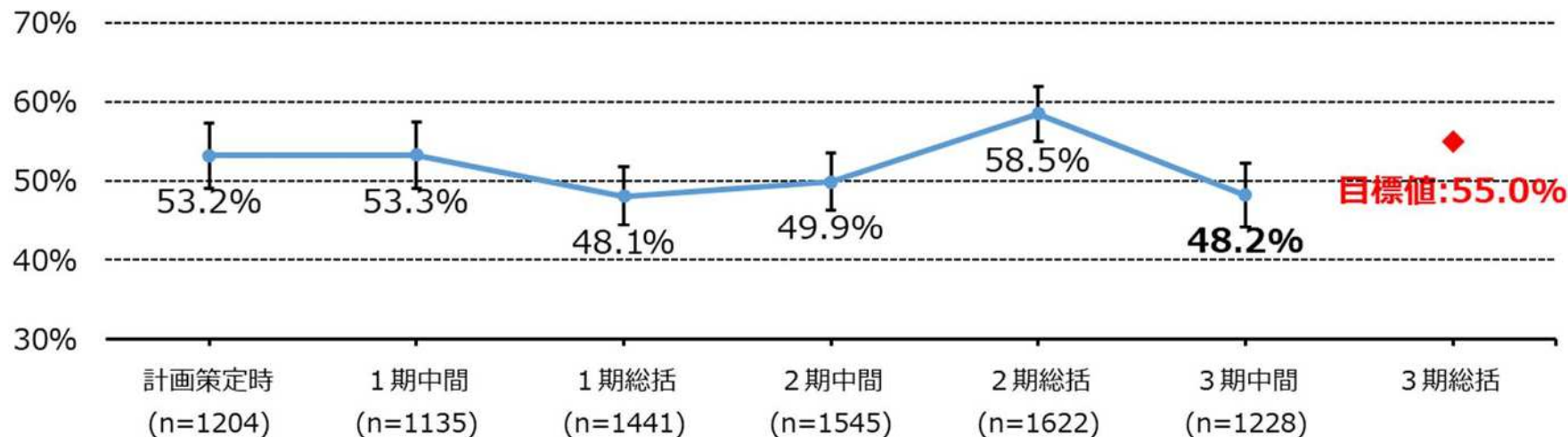
「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合 (政策2-3)

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、地域での多世代の交流の取組については、評価できると感じている市民の割合が10.3%となっている。これは、地域の寺子屋事業における寺子屋先生養成講座等による地域人材の発掘や育成、寺子屋フォーラムの開催による普及啓発などの要因が考えられる。一方で、わからない・その他といった中間的回答が55.0%と最も多く、一層の認知や周知に向けた取組が必要であると考えられる。	◆ 地域での多世代の交流の取組については、引き続き地域の寺子屋事業における地域人材の発掘や育成、普及啓発を行い、これらの取組を一層推進する。さらに、現在開講されていない地域の関係者に直接出向き、事業概要の説明や寺子屋参加の後押しを行うとともに、フォーラム開催等の広報展開を強化し、新たな寺子屋開講に向けた取組を推進することが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、多様な主体との協働・連携の取組については、評価できると感じている市民の割合は9.9%と比較し、力を入れてほしいと感じている市民の割合は16.9%と高い。自分の知識や技術を地域や社会で活かしたいと思っている人を職業別でみると、学生のうち「そう思う・ある程度そう思う」と答えた割合が67.5%と多いことから、若い世代を市民館運営や事業企画に十分に組み込めていないことが要因と考えられる。	◆ 多様な主体との協働・連携の取組については、引き続き、市民自主学級や市民自主企画事業などの市民との協働で実施する事業を継続しながら、より多くの若い世代の市民が、地域や社会の課題解決などに自ら取り組み、地域参加できる機会の提供を目指した取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、地域における教育活動の推進の取組については、市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援の割合が他の取組と比較して低い要因として、体験機会の提供を目的とした音楽イベントや野外活動、子どもが運営に参加するおまつりの開催等、活動内容が多岐に渡るため「地域における教育活動」のイメージにつながりにくいことが要因と考えられる。	◆ 地域における教育活動の推進の取組については、多様な生活スタイルに合わせた地域活動への関わり方として、取組ごとに協力者を募る方法などゆるやかな地域のつながりづくりを推進し、地域での教育活動が多くの人に認知されていくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、学習を活動につなげる機会の創出の取組については、評価できると感じている市民の割合が8.8%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は26.9%と高く、大きな乖離があった。自分の知識や技術を地域や社会で活かしたいと思っている人を年齢別でみると、「そう思う・ある程度そう思う」と答えた割合が、10代、20代に多いことから、若い世代が講座等に参加しづらいことが要因と考えられる。	◆ 学習を活動につなげる機会の創出の取組については、市民館において青少年教室事業や成人教室事業などの若い世代を対象にした事業を継続しながら、より多くの若い世代の市民が参加できる機会の提供を目指して、若い世代への周知や各区の地域性、修了後の自主的な活動に向けた仲間づくりに配慮した取組を推進していくことが効果的と考えられる。	教育委員会事務局

地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合(政策3-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

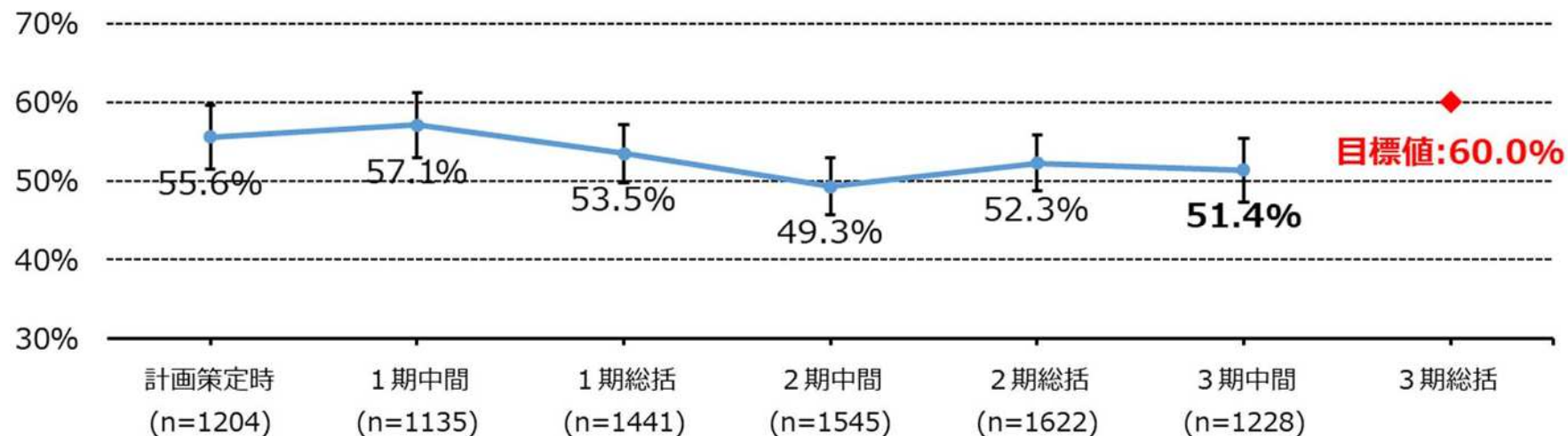
市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合	市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	49.4%	再生可能エネルギーの導入促進(太陽光発電の導入、地域エネルギー会社の設立など)	29.3%
市民・事業者と協働した取組(高津区における脱炭素アクションみぞのくちの取組など)	11.7%	環境教育・学習の推進(学校等と連携したICT活用による環境教育など)	16.8%
環境教育・学習の推進(学校等と連携したICT活用による環境教育など)	10.3%	わからない・その他	15.1%
再生可能エネルギーの導入促進(太陽光発電の導入、地域エネルギー会社の設立など)	10.2%	事業活動における温室効果ガス削減推進(CO2等削減に向けた計画書・報告書制度の運用など)	13.3%
無回答	7.7%	次世代自動車・エコドライブの推進(EV用充電設備やEVカーシェアの普及促進など)	12.2%
事業活動における温室効果ガス削減推進(CO2等削減に向けた計画書・報告書制度の運用など)	6.0%	市民・事業者と協働した取組(高津区における脱炭素アクションみぞのくちの取組など)	7.8%
次世代自動車・エコドライブの推進(EV用充電設備やEVカーシェアの普及促進など)	4.7%	無回答	5.5%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 市として、脱炭素社会の実現に向け、脱炭素アクションみぞのくちの取組や再生可能エネルギーの導入促進など、取組を積極的に推進している中、前回の調査結果や目標値を下回る結果となった。 ◆ 特に、政策の配下の取組のうち、条例改正なども含め、注力している再生可能エネルギーの導入促進の取組については、評価できると感じている市民の割合が10.2%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は29.3%と高いことなどから、市の取組が、多くの市民に浸透しきれていないことが要因と考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づく5大プロジェクトの取組を中心に、脱炭素アクションみぞのくちにおける取組や市民・事業者の再エネ・省エネ促進に向けた行動変容の仕組み構築など、取組をより一層推進するとともに、100周年記念事業などの各種イベントでの周知や、市民・事業者との協働による様々な取組を通じて、更なる市民意識の向上を目指し、環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促していくことが効果的と考えられる。	環境局

市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合(政策3-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	39.3%
大気環境対策(工場・事業場への監視・指導、環境濃度の測定など)	23.2%
水質環境対策(工場・事業場への監視・指導、環境濃度の測定など)	18.1%
環境配慮意識の向上(様々な環境体験教室、出前授業、ワークショップの開催など)	7.8%
無回答	7.4%
自動車排出ガス対策(次世代自動車の普及促進、ディーゼル車対策など)	4.2%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
大気環境対策(工場・事業場への監視・指導、環境濃度の測定など)	34.0%
水質環境対策(工場・事業場への監視・指導、環境濃度の測定など)	22.9%
環境配慮意識の向上(様々な環境体験教室、出前授業、ワークショップの開催など)	14.2%
自動車排出ガス対策(次世代自動車の普及促進、ディーゼル車対策など)	13.8%
わからない・その他	10.3%
無回答	4.8%

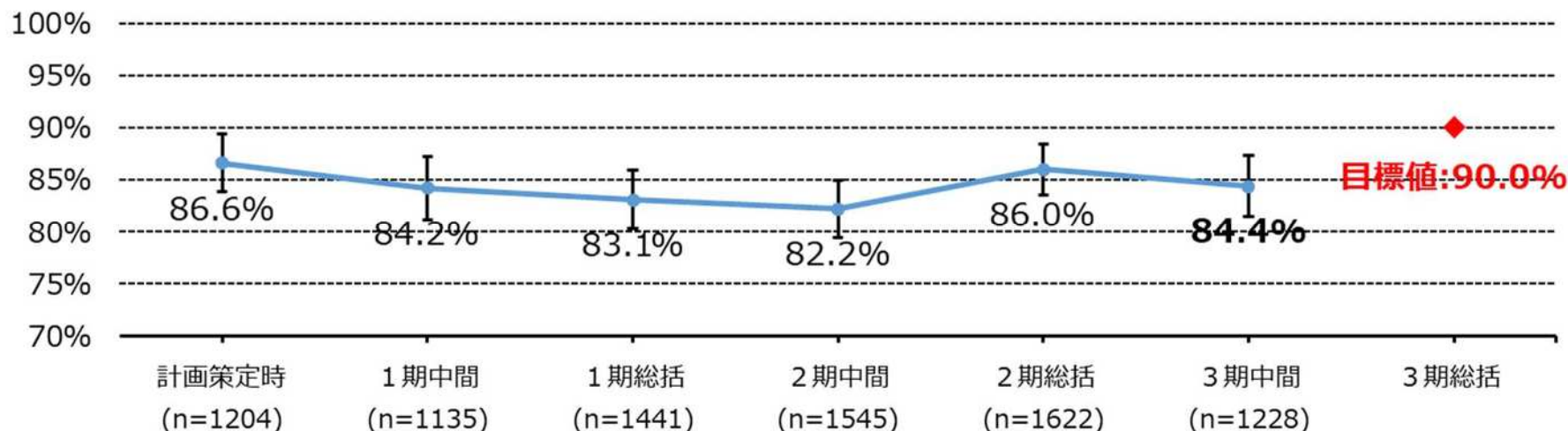
市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合(政策3-2)

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 令和4年に策定した大気・水環境計画に基づき、取組を推進している中、達成状況は計画策定時から緩やかな減少傾向で、目標値を下回る結果となった。 ◆ 政策の配下の取組のうち、大気や水質の環境対策については、既に多くの項目で環境基準を達成しているが、評価できると感じている市民の割合は20%程度と低く、特に、大気環境対策については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が34.0%と高かったことや、「わからない・その他」が39.3%であったことなどから、市の取組が市民に伝わりきっていないことが要因と考えられる。	◆ 大気・水環境計画において、これまでの規制的な取組に加え、多様な主体と協働し、事業者の自主的な取組や環境配慮意識の向上に資する取組などを推進することとしており、市民の実感指標の向上に向け、今後、多様な主体と協働・連携して、こうした取組をより一層推進するとともに、市制100周年記念事業として実施する企画展をはじめ、様々な媒体を活用して情報発信を行うことが効果的と考えられる。	環境局

ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合(政策3-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
安定的な資源物・ごみ収集処理(適正な分別収集・リサイクル、高齢者等へのごみ出し支援など)	30.1%
家庭ごみの減量化・資源化(分かりやすい分別広報、資源集団回収、食品ロス対策など)	28.2%
プラスチック資源循環(マイボトル促進、ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル) など)	15.3%
わからない・その他	15.1%
無回答	6.2%
事業系ごみの減量化・資源化(古紙、剪定枝、食品廃棄物のリサイクル等の推進など)	5.1%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
安定的な資源物・ごみ収集処理(適正な分別収集・リサイクル、高齢者等へのごみ出し支援など)	33.2%
家庭ごみの減量化・資源化(分かりやすい分別広報、資源集団回収、食品ロス対策など)	27.3%
事業系ごみの減量化・資源化(古紙、剪定枝、食品廃棄物のリサイクル等の推進など)	16.7%
プラスチック資源循環(マイボトル促進、ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル) など)	12.0%
わからない・その他	6.8%
無回答	4.1%

ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合(政策3-2)

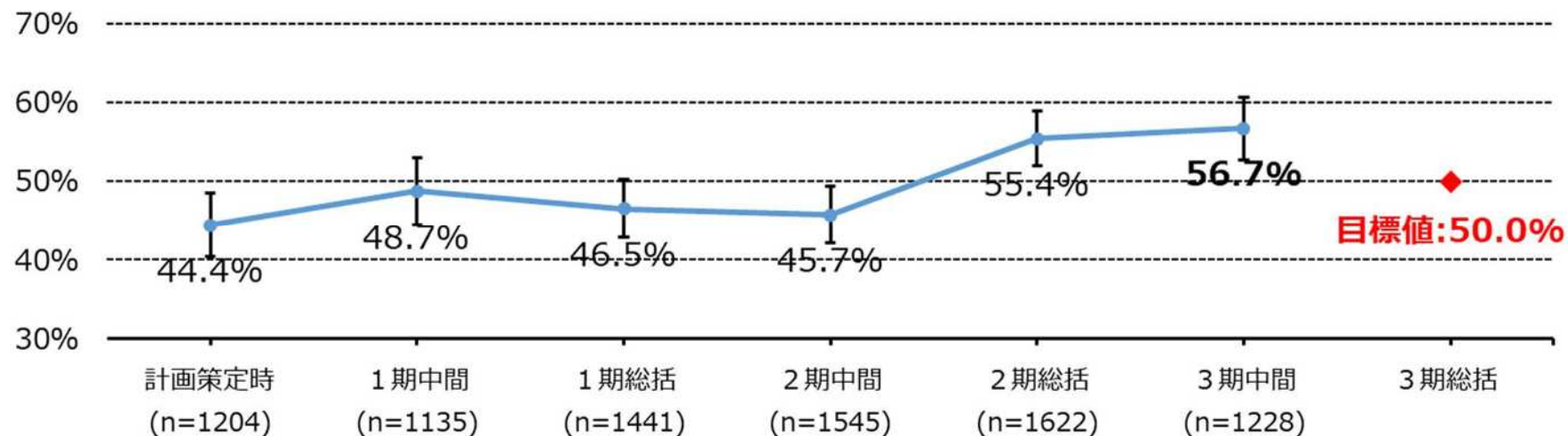


(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 実感指標「ごみを減らす取組を行っている市民の割合」については、積極的回答の割合が84.4%と高く、消極的回答の割合が3.3%と非常に低い結果となっており、これまでのごみ減量、資源化の取組と市民の協力の結果であると考えられる。なお、評価できると感じている取組の回答で「わからない・その他」が15.1%となっている。これまでも市民生活を支えるライフラインとしての安定的な収集処理体制の構築や廃棄物減量指導員など市民と連携したごみの減量化・資源化の取組などを進めてきたが、市の取組が一部の市民に十分に伝わりきっていないことが目標値を下回った要因の一つと考えられる。	◆ 「ごみ減量」の取組については、市民が力を入れて欲しいと感じている適正な分別収集・リサイクル、高齢者等へのごみ出し支援などの取組を推進していくことが効果的と考えられる。 ◆ 今後も、安定的な廃棄物収集・処理体制を継続するとともに、プラスチック資源の分別開始に伴う分かりやすい広報の取組を推進していくことが必要と考えられる。	環境局

市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合(政策3-3)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
公園緑地等の整備(公園・親水空間の整備・維持管理など)	33.1%
わからない・その他	20.8%
緑の創出・育成(緑化フェア開催、植樹活動、公園緑地の利活用など)	14.6%
多摩川の利活用(河川敷の有効活用、環境学習や体験活動の実施など)	14.0%
多摩丘陵の保全(緑地保全の推進、里山管理など)	8.0%
無回答	6.5%
農地の保全・活用(都市農地の保全、都市農業の振興、市民農園の管理運営など)	3.0%

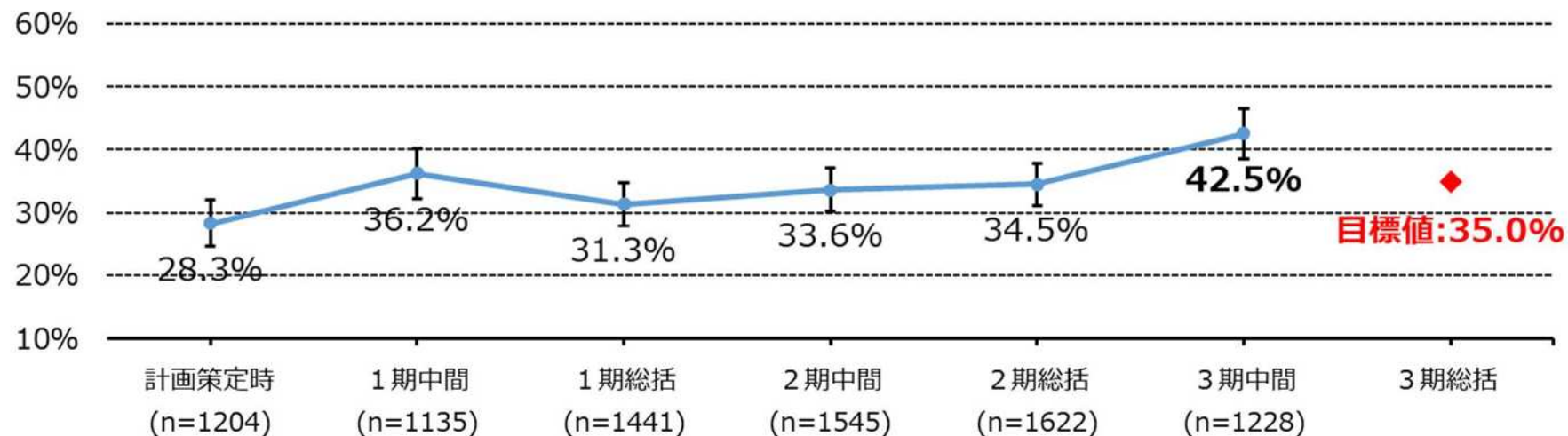
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
公園緑地等の整備(公園・親水空間の整備・維持管理など)	37.5%
緑の創出・育成(緑化フェア開催、植樹活動、公園緑地の利活用など)	18.2%
多摩川の利活用(河川敷の有効活用、環境学習や体験活動の実施など)	14.5%
農地の保全・活用(都市農地の保全、都市農業の振興、市民農園の管理運営など)	10.6%
多摩丘陵の保全(緑地保全の推進、里山管理など)	7.7%
わからない・その他	7.5%
無回答	4.1%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、公園緑地等の整備の取組について、評価できている市民の割合が33.1%と最も高かったことに加え、緑の創出・育成および多摩川の利活用の取組に係る割合も同様に高いことは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、在宅勤務・テレワークの急速な進展、自宅周辺環境の利用者増加など、市民の生活様式は大きく変化し、公園などのオープンスペースは、様々な活動を行うことができる場として利用ニーズが高まる中、公園緑地の再整備に加え、公園等の柔軟な利活用や賑いの創出等に取り組んできたことが、一因にあると考えられる。	◆ 公園緑地等の整備や利活用に係る取組については、コロナ禍において、ゆとりあるオープンスペースの価値が見直されたことを踏まえ、引き続き、多様なニーズの把握に努めるとともに、市内の様々なみどりとオープンスペースを活用した取組を推進していくことが効果的と考えられる。	建設緑政局
◆ 政策の配下の取組のうち、農地の保全・活用(都市農地の保全、都市農業の振興、市民農園の管理運営など)の取組については、評価できている市民の割合が3.0%と低かったことから、環境保全や防災機能といった様々な機能を持つ都市農地を保全する必要性や仕組み等に関する情報の周知不足が一因にあると考えられる。	◆ 今後、取組の進捗状況や都市農地を保全する必要性、仕組み等に関する広報等の充実を図るほか、農地所有者等が開設する市民農園の開設手続き支援を通じて市民ニーズが高い市民農園の増加を図り、市民満足度の向上につなげていく。	経済労働局

市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思う市民の割合(政策4-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	46.7%
商業の活性化(地域の魅力向上に繋がる事業者支援、市場での生鮮食料品安定供給など)	23.9%
中小企業の競争力強化(知的財産の活用、経営支援、生産性向上支援など)	8.1%
無回答	7.3%
環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大(ビジネスマッチング支援など)	7.1%
都市農業の活性化(農業経営の安定化・健全化支援、担い手の育成、技術指導など)	4.5%
海外での事業展開支援(商談会開催、商品情報等の翻訳・展示会出展補助など)	2.4%

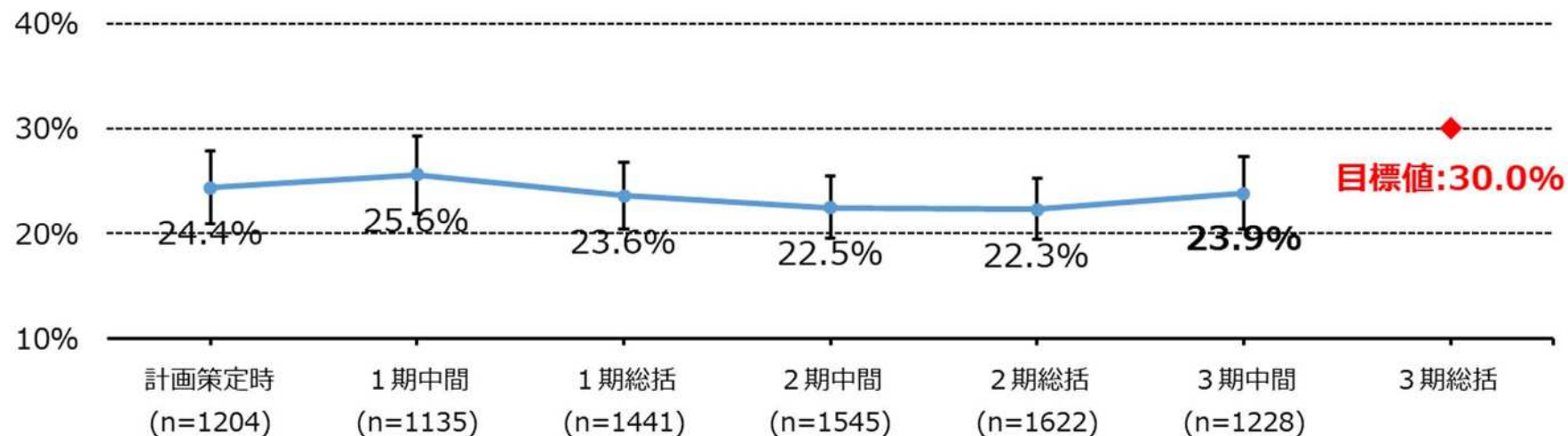
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
商業の活性化(地域の魅力向上に繋がる事業者支援、市場での生鮮食料品安定供給など)	27.7%
中小企業の競争力強化(知的財産の活用、経営支援、生産性向上支援など)	19.1%
わからない・その他	16.6%
環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大(ビジネスマッチング支援など)	13.7%
都市農業の活性化(農業経営の安定化・健全化支援、担い手の育成、技術指導など)	12.9%
海外での事業展開支援(商談会開催、商品情報等の翻訳・展示会出展補助など)	5.1%
無回答	4.8%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大の取組については、評価できると感じている市民の割合が7.1%と比較的低かったことは、これらの取組が市民にとって身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大の取組については、川崎国際環境技術展における企画の充実、ビジネスマッチングの創出等を通じて、市内企業の環境関連ビジネスの拡大を図るとともに、市内環境産業の情報発信を積極的に行い、市民理解の向上に努める必要があると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、「商業の活性化」に関する取組については、評価できると感じている市民の割合が23.9%と高かったことは、商業力強化事業や商店街活性化・まちづくり連動事業の取組を通じた意欲ある事業者のPRや賑わいの醸成が活性化に寄与したことによるものと考えられる。	◆ 商業の活性化の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が高かったことから、引き続き、市内外からの誘客や地域の活性化を目指して、意欲ある事業者の認知度向上や地元事業者等が主体となって行うイベントなどへの支援等の取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、中小企業の競争力強化の取組については、成果指標を達成しており、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が8.1%と比較的低く、力を入れてほしいと感じている市民の割合が19.1%と高かったことは、市民が事業者向けの個別施策を身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 中小企業の競争力強化の取組については、中小企業支援を通じて生まれた製品・技術等の成果を情報発信するなど、市民の認知度向上に向けて、継続的に取り組んでいくことが効果的であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、海外での事業展開支援の取組については、「市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数」などすべての成果指標を達成しており、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が2.4%と低かったことから、市民が事業者向けの個別施策を身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 海外での事業展開支援の取組については、事業者に対し、各種補助金に関する広報等の充実を図っていくとともに、ビジネスマッチングや海外展示会への出展など海外販路開拓の成果について、市民に積極的に情報発信することが効果的であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、都市農業の活性化の取組については、評価できると感じている市民の割合が4.5%となっている。また、最も力を入れてほしいと感じている市民の割合は12.9%となっており相対的に低いことは、市内産農産物「かわさきそだち」の認知度が低いなど、本市の農業を身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 都市農業の活性化のため、農業経営における投資的な取組並びに持続可能な農業技術及び機械導入に対する支援を行い、また、ボランティアの育成・活用を推進するとともに、認知度の低い「かわさきそだち」のPRを強化するため、JA等と連携して効果的に情報発信を行うことで市民の実感指標向上につながると考えられる。	経済労働局

新しいビジネスの生まれているまちだと思える市民の割合(政策4-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	57.5%
研究開発基盤の強化(産学交流の機会創出、ナノ医療の研究支援など)	11.6%
ベンチャー支援・起業促進(創業・起業支援、新産業への進出支援など)	9.0%
新分野への進出促進(新製品・サービス創出支援、福祉製品の認証、経営等支援など)	8.0%
スマートシティ推進(エネルギーの最適利用の促進、水素利活用など)	7.1%
無回答	6.9%

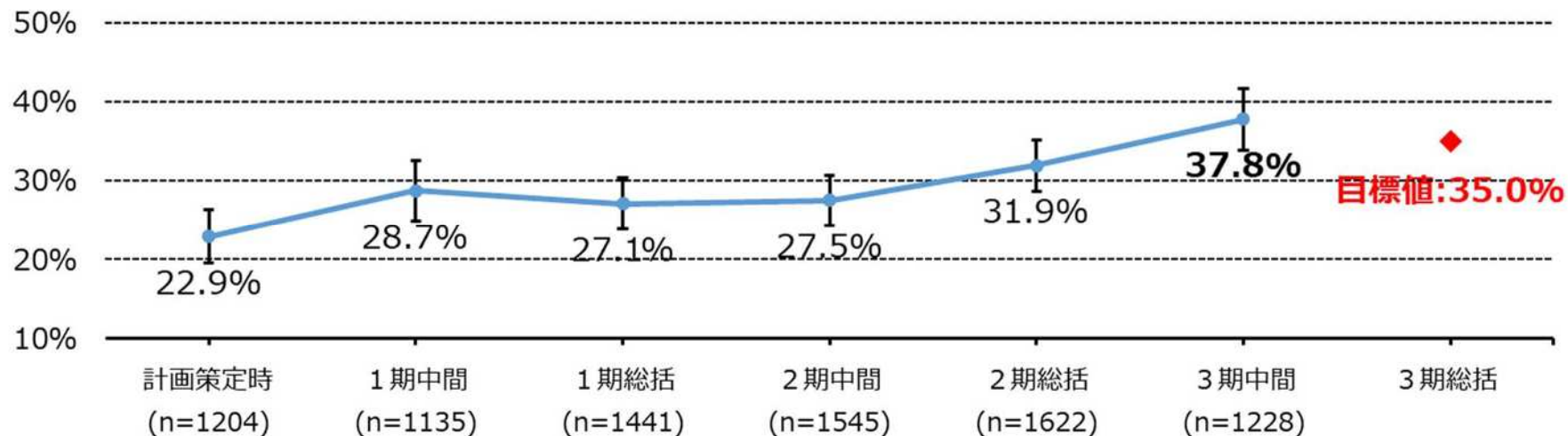
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	22.6%
スマートシティ推進(エネルギーの最適利用の促進、水素利活用など)	21.8%
研究開発基盤の強化(産学交流の機会創出、ナノ医療の研究支援など)	17.1%
ベンチャー支援・起業促進(創業・起業支援、新産業への進出支援など)	16.8%
新分野への進出促進(新製品・サービス創出支援、福祉製品の認証、経営等支援など)	16.7%
無回答	5.0%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、研究開発基盤の強化の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が17.1%と比較的低く、これらの取組が市民にとって身近に感じにくい、又は市民に及ぼす影響が分かりにくいことが要因と考えられる。	◆ 研究開発基盤の強化については、研究成果等を市民に分かりやすく伝える積極的な広報や、研究開発拠点を地域資源として活かした市民・地域と交流する機会等の充実が必要であると考えられる。	経済労働局
◆ 政策の配下の取組のうち、ベンチャー支援・起業促進の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が16.8%と比較的低く、これらの取組が市民にとって身近に感じにくい、又は市民に及ぼす影響が分かりにくいことが要因と考えられる。	◆ ベンチャー支援・起業促進の取組については、市内学校等と連携した起業や起業家精神への関心を醸成するイベントの充実や、社会に貢献する起業の事例、起業家の取組の発信等を通じた施策内容の広報が必要であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、新分野の進出促進の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が16.7%と比較的低く、この取組が市民にとって身近に感じにくいことが要因と考えられる。一方で、高齢者、障害者に特化した取組は、当事者や家族以外の関心がそもそも低いと思われる。	◆ 新分野の進出促進の取組については、「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」を核とした優れた福祉製品等の開発支援などを継続しつつ、ユーザーやユーザーの支援者など、もともと関心の高い市民を中心に、成果を体験できる機会を積極的に創出することが必要であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、スマートシティ推進の取組については、評価できると感じている市民の割合が7.1%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は21.8%となっており、市民の関心があることからスマートエネルギー、水素利活用の取組に関しては、市民への取組内容の見える化等、改善の余地があると考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、今後、エネルギーの最適利用の促進や、水素利活用などカーボンニュートラルコンビナート構想の取組を、市民に取組内容をより身近に感じてもらえるよう、情報発信の方法や内容などの改善を行いながら、取組を推進していくことが効果的と考えられる。	環境局

行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいる と思う市民の割合(政策4-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	44.9%
行政サービスの I C T 化(行政手続のオンライン化、Wi-Fi 環境の整備など)	33.1%
効率的・効果的な情報発信(SNS等による効果的な情報発信など)	7.5%
無回答	7.5%
デジタルデバインド対策(誰もが必要な行政サービスを享受できる環境の整備など)	5.1%
A I 技術の有効活用(AIチャットボットの活用など)	1.9%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
行政サービスの I C T 化(行政手続のオンライン化、Wi-Fi 環境の整備など)	38.9%
デジタルデバインド対策(誰もが必要な行政サービスを享受できる環境の整備など)	26.1%
わからない・その他	15.5%
効率的・効果的な情報発信(SNS等による効果的な情報発信など)	9.4%
無回答	5.4%
A I 技術の有効活用(AIチャットボットの活用など)	4.6%

行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいる と思う市民の割合(政策4-2)

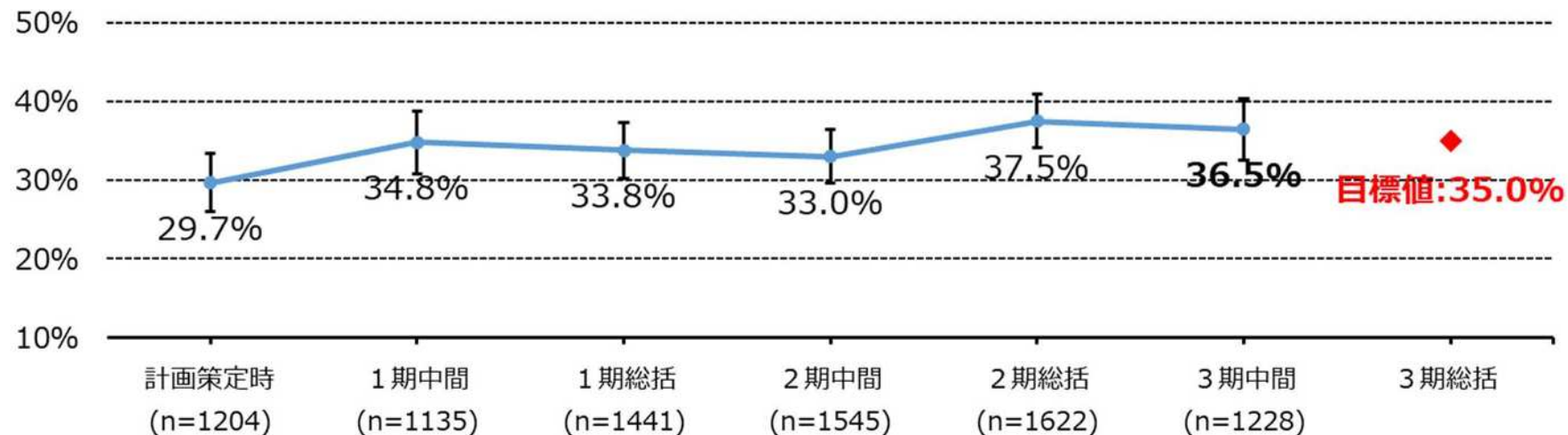


(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、最も評価できると思うものが分からないという回答が最も多いが、次に多いのが「行政サービスのICT化(行政手続のオンライン化、Wi-Fi環境の整備など)」の取組で、評価できると感じている市民の割合が33.1%となっており、特に18～29歳の若い世代は、行政サービスのICT化を最も評価している人が多いことから、行政手続の原則オンライン化の取組や、公衆無線LAN「かわさきWi-Fi」の整備の取組が一定程度、市民の利便性向上に寄与していると考えられる。一方で、行政サービスのICT化については、力を入れてほしいと感じている市民の割合も38.9%となっており、電子申請が可能なオンライン化の取組は目標を達成したものの、まだ対面が必要など課題のある手続が残っていることや、オンライン手続の認知度が低いなどの課題があると考えられる。	◆ 行政手続のオンライン化の取組については、課題のある手続のオンライン化に向けて検討を進めるとともに、引き続き広報等を継続しながら利用促進を図ることが効果的と考えられる。Wi-Fi環境の整備についても、引き続き周知を進めていくことが必要と考えられる。	総務企画局
◆ 「デジタルデバйд対策」の取組について、評価できると感じている市民の割合が5.1%と低く、かつ力を入れてほしいと感じている市民の割合が26.1%と高い。各区でスマホ相談会や初心者向け講座、地域スマホ相談員育成講座等を進めたものの、より多くの方に受講してもらうための実施手法や周知方法等に課題があると考えられる。	◆ デジタルデバйд対策については、市民が行政サービスのデジタル化の恩恵を実感できるよう、より効果的な実施手法や周知方法等を検討するなどの改善を行い、取組を推進していくことが必要と考えられる。	

働きやすいまちだと思える市民の割合(政策4-3)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	53.2%
雇用促進(就業支援、就業マッチングイベントなど)	17.4%
働きやすい環境づくり(ワークライフバランスの取組、福祉共済事業など)	9.9%
多様な働き方が可能な環境づくり(自ら望むスタイルで働ける環境構築など)	8.1%
無回答	7.1%
技能継承(技能振興・技術者認定・後継者育成など)	4.2%

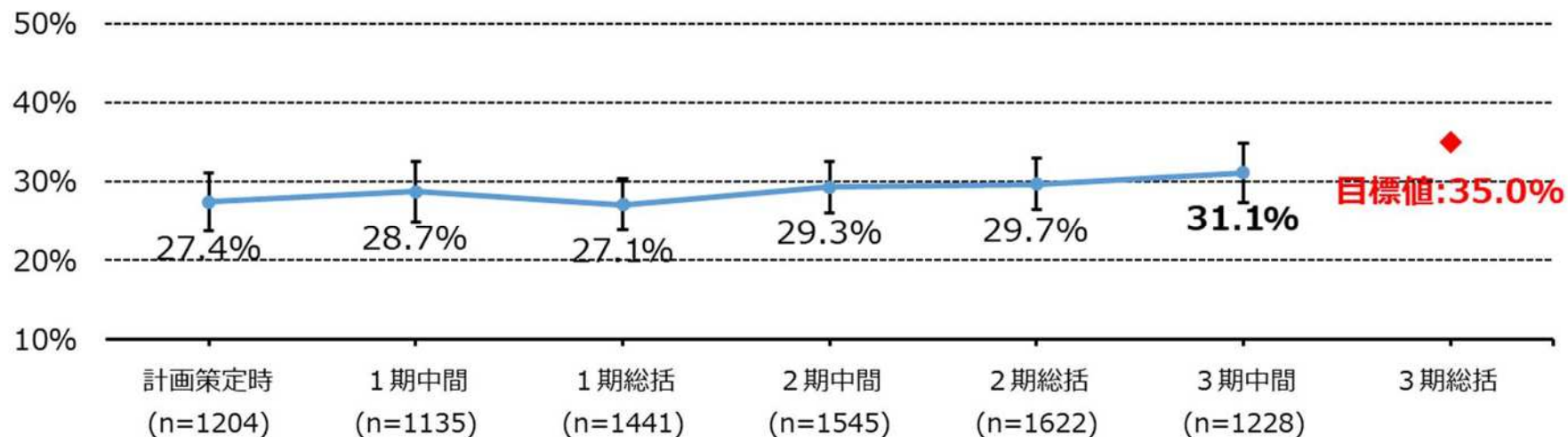
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
多様な働き方が可能な環境づくり(自ら望むスタイルで働ける環境構築など)	25.9%
雇用促進(就業支援、就業マッチングイベントなど)	21.9%
働きやすい環境づくり(ワークライフバランスの取組、福祉共済事業など)	21.4%
わからない・その他	14.3%
技能継承(技能振興・技術者認定・後継者育成など)	11.6%
無回答	4.9%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、雇用促進(就業支援、就業マッチングイベントなど)の取組については、評価できると感じている市民の割合が17.4%と、力を入れてほしいと感じている市民の割合21.9%よりも低かったことから、雇用促進の取組に関する周知が不足していることが要因と考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、次年度以降、就業支援室による就職事例の周知やマッチングイベントにかかる周知の改善を行い、取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、技能継承(技能振興・技術者認定・後継者育成など)の取組については、評価できると感じている市民の割合が4.2%と低かったことから、市民の方にマイスターまつりなどの技能継承に資するイベント等の取組を認識してもらえぬ機会が不足していることが要因と考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、次年度以降、実施するイベントなどの技能振興事業をHPなどを活用して広報するとともに、市内イベント等との連携により、広く成果を実感してもらえぬような取組としていくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、働きやすい環境づくり(ワークライフバランスの取組、福祉共済事業など)の取組については、評価できると感じている市民の割合が9.9%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は21.4%と高かったことから、働きやすい環境づくりの取組に関する広報が不足していることが要因と考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、次年度以降、働きやすい環境づくり支援事業や勤労者福祉共済事業における取組等について、SNS等の多様な手段を用いて積極的に周知していくことが効果的と考えられる。	経済労働局
◆ 政策の配下の取組のうち、多様な働き方が可能な環境づくり(自ら望むスタイルで働ける環境構築など)の取組については、評価できると感じている市民の割合が8.1%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は25.9%と高かったことから、多様な働き方が可能な環境づくりの取組に関する広報が不足していることが要因と考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、次年度以降、多様な働き方が可能な就労環境の整備等について、SNS等の多様な手段を用いて積極的に周知していくことが効果的と考えられる。	

臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合(政策4-4)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	50.9%
臨海部の産業集積(基幹産業の高度化、キングスカイフロントの拠点価値向上など)	18.3%
臨海部の基盤整備(道路や交通拠点などの基盤整備、バス等の公共交通の機能強化など)	11.2%
無回答	7.3%
川崎港の魅力向上(港湾緑地の利用促進、イベントの開催など)	6.4%
港湾物流の活性化(川崎港の利用促進、川崎港のカーボンニュートラル化など)	5.9%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	28.3%
臨海部の基盤整備(道路や交通拠点などの基盤整備、バス等の公共交通の機能強化など)	22.3%
川崎港の魅力向上(港湾緑地の利用促進、イベントの開催など)	19.5%
臨海部の産業集積(基幹産業の高度化、キングスカイフロントの拠点価値向上など)	13.0%
港湾物流の活性化(川崎港の利用促進、川崎港のカーボンニュートラル化など)	11.7%
無回答	5.2%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 全体として見ると目標値（35％）を下回っていますが、年齢別の18～19歳（63.6％）、20～24歳（50％）、職業別の学生（59.4％）、居住区別の川崎区（39.4％）では、目標値を上回っています。 ◆ 川崎区については、臨海部が所在する区であることから、ごく自然な事象と考えられますが、10歳台及び学生については、川崎臨海部の姿・活動を理解してもらうことを目的として、川崎で生まれ育つ子供たちや次世代を担う若年層をターゲットに実施している取組の効果が大きいと表れているものと認識しています。 ◆ これらの取組については、子供たちの認知・理解を通じた保護者世代への伝播を、また子供たちが大人へと成長するにつれて中年層から高齢層の認知度・理解度が中長期的に向上していくことを意図しています。 ◆ 具体的には、臨海部企業の協力を得た小学生の社会科見学や中学生のフィールドワーク、高校生の科学研修等の受入、立地する企業・機関が連携したイベントや学校での出前講座の開催など、様々な取組を行っており、川崎臨海部に関することについて、教育の場で取り扱っていただけるよう、教育現場との連携強化を図っています。	◆ 目標値は未達であるものの、左記のとおり、特定の属性では目標値を上回っていることに加え、全体の割合も高まってきていることから、取組の方向性は適切であると考えており、現行路線の継続を基本に進めていきます。 ◆ 令和5年度末には川崎臨海部の将来像などを「知って」「理解する」ことを目的として、GIGA 端末用デジタル副読本「川崎臨海部副読本」を作成しました。今後さらに市内学校における授業時間等を活用し、川崎臨海部の「これまでの100年」「いま」「これからの100年」についての児童・生徒の理解を深めていきます。 ◆ なお、高校については、学区と居住区域が連動傾向にある小中学校と比較して、市全域が学区となるため取組効果の市全域への広がりが期待できること、また、高校生は個人の行動半径が広がるだけでなく、「就業・働く」ことを近い将来に自らに起こる出来事（自分ごと）として受け止める時期にあたるため、臨海部のものづくりや科学技術に触れる取組が最も効果的な世代と考えられることから、若年層の中でも特に高校生を対象とした取組の拡充に取り組んでいきます。 ◆ 一方、「最も評価できると思うもの」の回答の内訳を見ると、「わからない・その他」が50.9％を占めています。川崎臨海部の実状や様々な取組が、市民に十分に伝わっていないことが考えられます。そのため、上記の取組と並行して、目的やターゲットを明確にしながら、戦略的にブランディングを進めていきます。 ◆ 市民の実感指標については、一朝一夕に上昇するものではないことから、こうした効果がある取組を着実に進めていきます。	関係局 臨海部 国際戦略本部

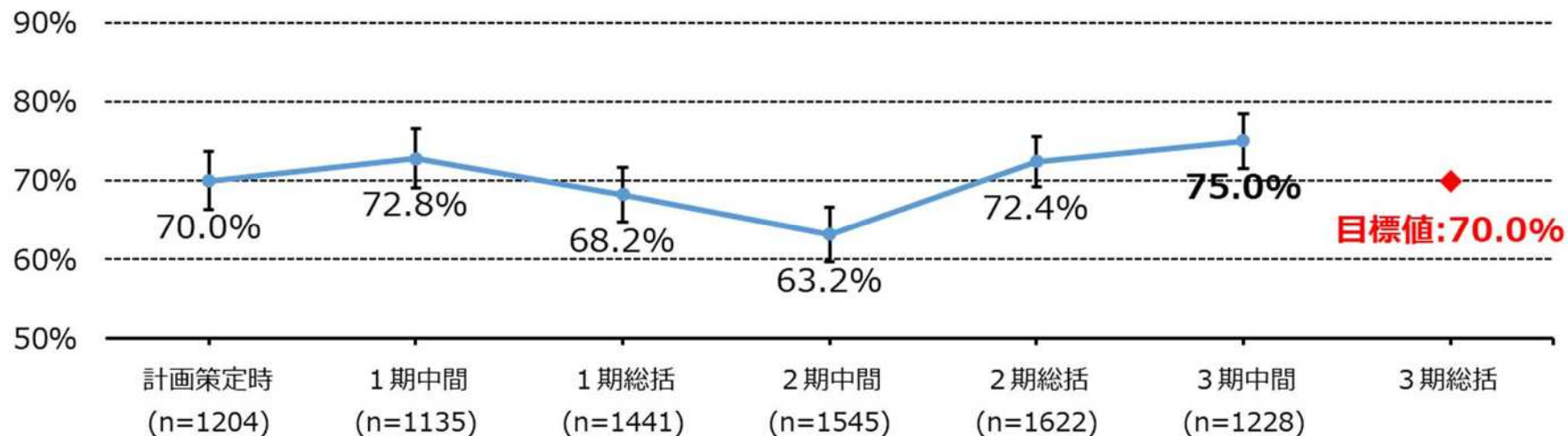
(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性(案)

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 川崎港の魅力向上の取組については、評価できると感じている市民の割合が6.4%となっている一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合が19.5%と比較的高く、港湾緑地や川崎港におけるイベント等に対する潜在需要が高いことが一因と考えられる。 ◆ 港湾物流の活性化の取組については、両評価とも他の項目と比較して低い割合となっており、これは市民生活との接点が少ないため、認知度が比較的低くなっていることが一因と考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、港湾緑地をはじめとする港の積極的なPRや市制100周年を契機としたイベントの実施等を行うことが効果的と考えられる。 ◆ 港湾物流の活性化については、引き続き、取扱貨物量の増加や港湾物流機能の強化に向けた取組、カーボンニュートラルポートの形成等の取組を推進するとともに、市民へ取組を分かりやすい広報を行っていくことが効果的と考えられる。	港湾局

市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(政策4-5)



(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
駅周辺における多様な都市機能の誘導・集積(商業施設、病院、公共公益施設など)	40.1%
わからない・その他	16.9%
駅周辺における都市基盤施設等の整備(道路、駅前広場、デッキなど)	16.8%
駅周辺における良好な住まいの誘導・集積	13.4%
無回答	6.5%
公共空間の利活用(道路空間、広場、公園を活用したイベントなど)	6.4%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
駅周辺における多様な都市機能の誘導・集積(商業施設、病院、公共公益施設など)	34.4%
駅周辺における都市基盤施設等の整備(道路、駅前広場、デッキなど)	20.4%
公共空間の利活用(道路空間、広場、公園を活用したイベントなど)	18.8%
駅周辺における良好な住まいの誘導・集積	14.0%
わからない・その他	8.4%
無回答	3.9%

市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(政策4-5)



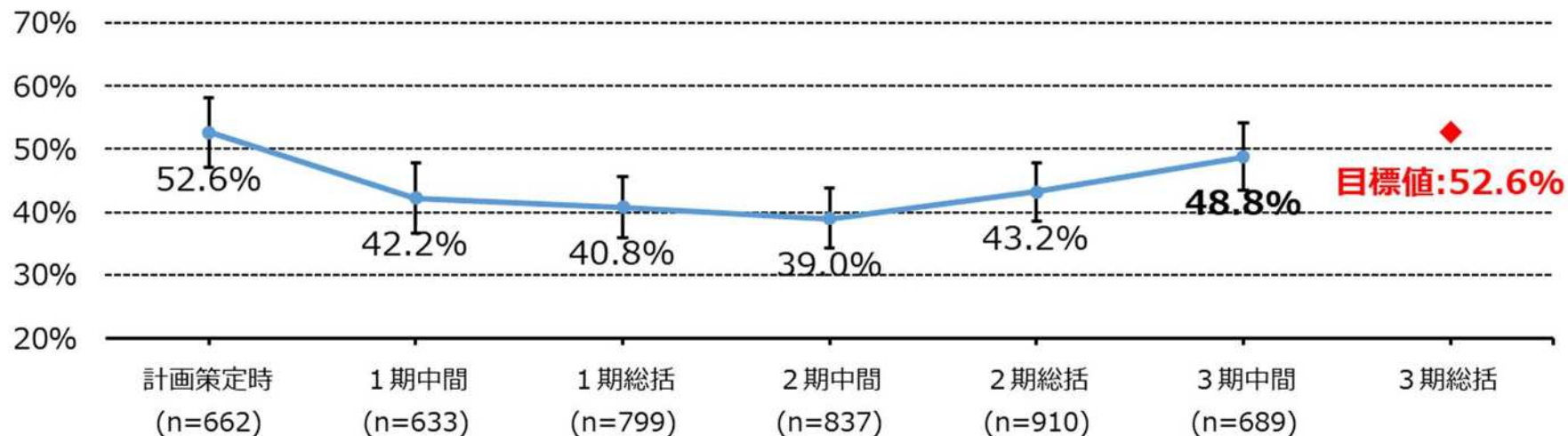
(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 広域拠点駅周辺においては、民間事業者による市街地再開発事業等による商業・業務・公共施設などの誘導・集積や交通インフラの整備、また、市有地における民間活力を生かした施設整備などにより、多様な都市機能の誘導・集積、都市基盤施設等の整備が進展している。その結果、市民が評価できると感じている取組における回答割合において上位に位置していると考えられ、さらに、魅力や活気があると思う積極的回答をした市民の割合が75%という高水準につながっていると思われる。一方で、市民が力を入れてほしいと感じている取組においても、同項目の更なる推進が望まれていることなどが推察でき、上位に位置しているものと考えられる。	◆ 市民が評価できると感じている一方で、市民が力を入れてほしいと感じている取組においても都市機能の誘導・集積、都市基盤施設等の整備が上位にきていることから、今後の取組の方向性として、引き続き、これらハード面の整備を計画に沿って着実に推進していくことに加え、地域ニーズも踏まえ、公共空間の利活用によるイベント等ソフト面の取組も行うことで、より一層の安全・安心で魅力・活力の向上に寄与するまちづくりを推進していく。	まちづくり局

市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(政策4-5)



(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
駅周辺における多様な都市機能の誘導・集積(商業施設、病院、公共公益施設など)	25.0%
わからない・その他	24.8%
駅周辺における良好な住まいの誘導・集積	21.8%
駅周辺における都市基盤施設等の整備(道路、駅前広場、デッキなど)	15.5%
無回答	7.1%
公共空間の利活用(道路空間、広場、公園を活用したイベントなど)	5.8%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
駅周辺における多様な都市機能の誘導・集積(商業施設、病院、公共公益施設など)	49.5%
駅周辺における都市基盤施設等の整備(道路、駅前広場、デッキなど)	17.7%
公共空間の利活用(道路空間、広場、公園を活用したイベントなど)	12.3%
わからない・その他	8.7%
駅周辺における良好な住まいの誘導・集積	7.0%
無回答	4.8%

市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(政策4-5)

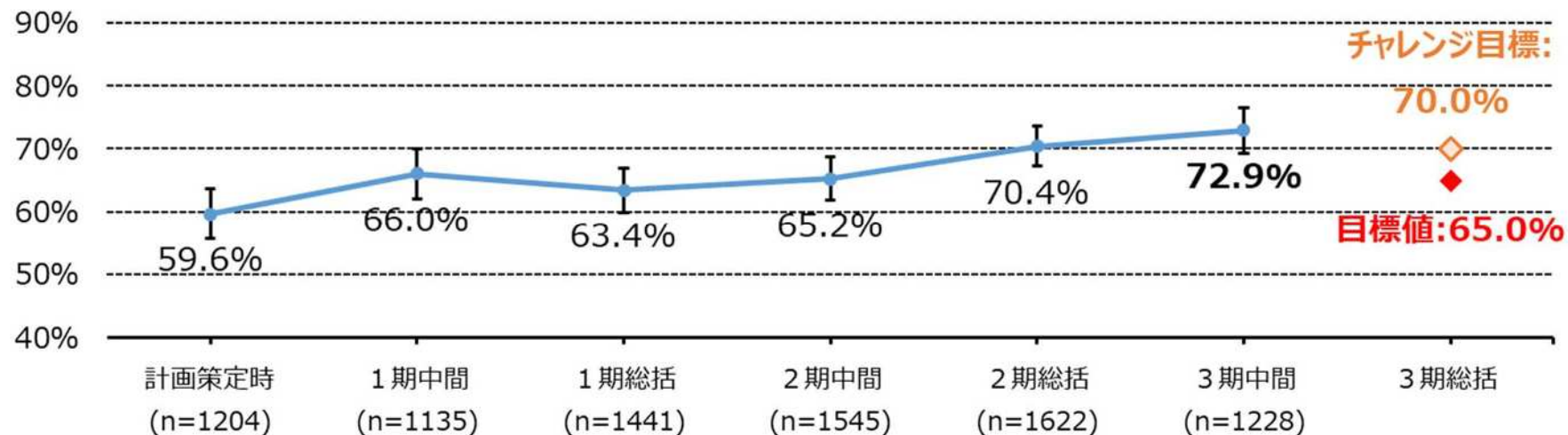


(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の取組については、多摩区在住の市民における積極的回答の割合が前回回答から約22%増加しており、区画整理事業の宅地使用開始が順調に進んでいることや、駅前広場の整備着手、登戸2号線等の公共空間を活用した賑わい創出などのまちづくりの取組が進展したことが要因と考えられる。	◆ 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の取組については、引き続き、区画整理事業や駅前広場の整備、公共空間の利活用とともに、登戸駅前市街地再開発事業に取り組むなど、駅周辺の魅力や活気の向上を目指して取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、新川崎・鹿島田駅周辺の取組については、幸区在住の市民における積極的回答の割合が計画策定時点から約9.7%減少し、どちらでもないの回答割合が約7.7%増加していることから、再開発事業等の完了から時間が経過し、パークタワー新川崎(共同住宅)や新川崎スクエア(商業施設)の整備などのまちづくりにより創出した魅力や活気が一定程度定着したことなどが要因と考えられる。	◆ 新川崎・鹿島田駅周辺の取組については、引き続き、南武線連続立体交差事業等の進捗を踏まえつつ、今後の大規模な土地利用転換を契機とし、商業・都市型住宅・研究開発機能等の誘導・集積を図るなどのまちづくりの取組を推進していくことが効果的と考えられる。	まちづくり局
◆ 政策の配下の取組のうち、個性を活かした地域生活拠点等の整備の施策については、拠点駅周辺をさまざまな施設が充実した回遊性の高いまちと感じている市民の割合に関する成果指標を達成している一方で、本実感指標は第2期総括評価時点から増加しているものの、目標値には至っておらず、駅周辺における多様な都市機能の誘導・集積に力をいれてほしいと感じている市民の割合が49.5%と高いことが一因にあると考えられる。その背景には、高齢化社会の進展や社会のオンライン化等の社会変容に伴い、身近な駅周辺における、安全・快適で利便性が高く多様なライフスタイルに対応した都市機能がコンパクトに集約したまちづくりのニーズが高まっていることなどが推測される。	◆ 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺や鷺沼駅周辺などのまちづくりの取組を着実に進め、駅周辺に、商業施設等のほか、交通広場や公共施設等も含め、多様な都市機能の誘導・集積を図っていくことが効果的と考えられる。	

居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合(政策4-6)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した計画的なまちづくりの推進など)	37.0%
わからない・その他	31.4%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	11.7%
無回答	6.8%
市民発意のまちづくり(市民発意のまちづくり活動への支援など)	6.6%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	6.4%

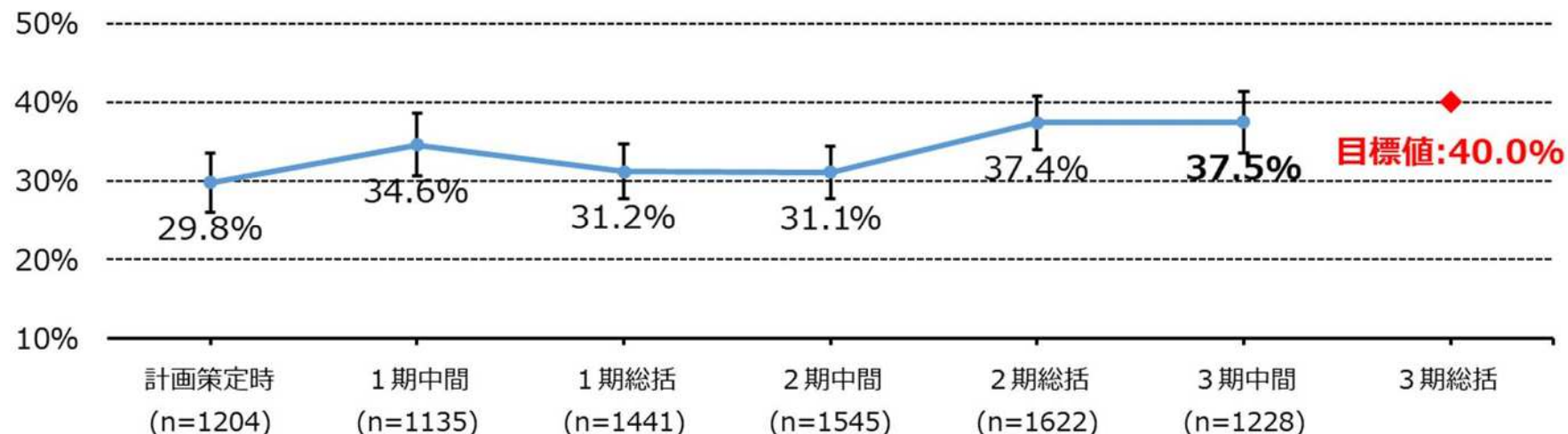
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した計画的なまちづくりの推進など)	53.1%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	14.8%
わからない・その他	9.8%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	9.4%
市民発意のまちづくり(市民発意のまちづくり活動への支援など)	8.1%
無回答	4.7%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 実感指標がチャレンジ目標を達成し、「暮らしやすい都市空間の形成に向けた環境や防災に配慮した計画的なまちづくり」が評価できると感じている市民の割合が37.0%に対して、力を入れてほしいと感じている市民の割合が53.1%と高かったことは、これまでの「都市計画マスタープランの改定」及び「地域地区等計画の決定・変更」による、環境や防災等に配慮した計画的なまちづくりの取組について一定程度評価いただいている一方で、近年の地球温暖化の進行や自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、より一層の取組推進が求められていることが要因と考えられる。	◆ 計画的なまちづくりを推進するための取組については、都市計画マスタープラン等の周知・啓発が市民の実感指標の向上に向けて重要と考えられることから、計画改定等の機会を捉え説明動画やパンフレット等で周知・啓発手法の改善を行うとともに、少子高齢化や自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、持続可能かつ安全・安心で快適なまちづくりを目指す立地適正化計画の策定に向けた取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、良好な景観形成の取組については、評価できると感じている市民の割合が11.7%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が14.8%と高かったことは、川崎市景観計画に定める景観上重要な拠点等の景観づくりが進み、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ねたことにより、周辺と調和した街なみが形成されつつあることが、一因にあると考えられる。	◆ 良好な景観形成の取組については、川崎市景観計画に定める景観上重要な地区である「景観計画特定地区」のさらなる指定とともに、引き続き、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ね、周辺と調和した街なみの形成を継続しながら、評価の向上を目指して、取組を推進していくことが効果的と考えられる。	まちづくり局
◆ 政策の配下の取組のうち、市民発意のまちづくりの取組について、評価できると感じている市民の割合が6.6%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が8.1%といずれも比較的低かったことは、居住する地域での活動が見られず、取組を身近に感じられなかったことが一因にあると考えられる。	◆ 市民発意のまちづくりの取組については、取組方法の認知度が低いことが、評価できると感じている市民の割合、力を入れてほしいと感じている市民の割合の低さにつながる一因であるため、地区まちづくり育成条例等の周知・啓発を様々な方法で実施していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、環境配慮の取組については、成果指標である「新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合」の目標を達成している。	◆ 環境に配慮した建築物の普及については、届出義務以外の建築物についても、説明会やホームページ等により、川崎市建築物環境配慮制度の普及・啓発活動を実施することで、市民に広く認知してもらうが効果的と考えられる。	
◆ 木材利用促進については、「木育イベントの参加者」が増加していることから、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が6.4%と比較的低かったことから、脱炭素社会や持続可能なまちの実現に向けた取組の推進と、住環境(住みやすさ)の関係性が十分に周知されていないことが一因にあると考えられる。	◆ 木材利用促進については、多くの市民が目にする場所への木材利用に対する支援、川崎市木材利用促進フォーラムと連携し、建築物への木材利用促進や普及啓発イベントなどを通じて、木材利用の意義を広く理解してもらう取組が効果的であると考えられる。	

市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合(政策4-6)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	39.7%
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した開発計画の誘導など)	26.8%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	12.3%
無回答	8.6%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	7.3%
市民発意のまちづくり(市民団体のまちづくり活動への支援など)	5.3%

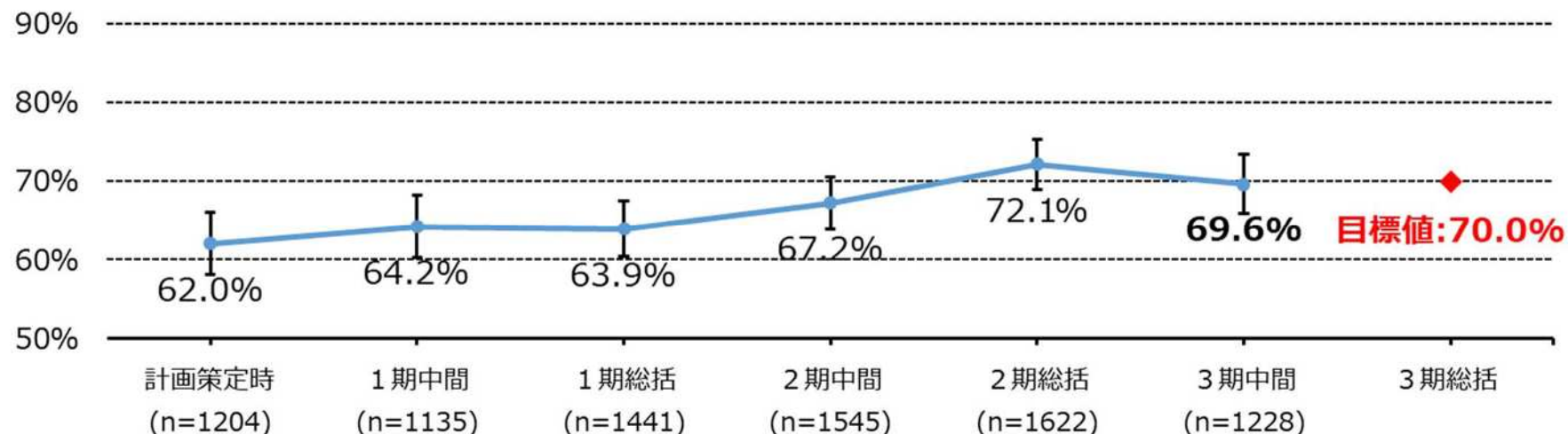
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
暮らしやすい都市空間(環境や防災に配慮した開発計画の誘導など)	46.2%
良好な景観形成の取組(景観に係る地区指定、事業者指導・誘導など)	21.3%
わからない・その他	10.6%
環境配慮の取組(建築物の環境配慮、国産木材の利用促進など)	10.0%
市民発意のまちづくり(市民団体のまちづくり活動への支援など)	6.4%
無回答	5.6%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 「暮らしやすい都市空間の形成に向けた環境や防災に配慮した計画的なまちづくり」が評価できると感じている市民の割合が26.8%に対して、力を入れてほしいと感じている市民の割合が46.2%と高かったことは、計画的なまちづくりを推進するための「都市計画マスタープランの改定」及び「地域地区等計画の決定・変更」の取組が、市民にとって身近に感じにくいことが要因と考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、良好な景観形成の取組については、評価できると感じている市民の割合が12.3%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が21.3%と高かったことは、川崎市景観計画に定める景観上重要な拠点等の景観づくりが進み、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ねたことにより、周辺と調和した街なみが形成されつつあることが、一因にあると考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、市民発意のまちづくりの取組について、評価できると感じている市民の割合が5.3%、力を入れてほしいと感じている市民の割合が6.4%といずれも比較的低かったことは、居住する地域での活動が見られず、取組を身近に感じられなかったことが一因にあると考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、環境配慮の取組については、成果指標である「新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合」の目標を達成している。 ◆ 木材利用促進については、「木育イベントの参加者」が増加していることから、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が7.3%と比較的低かったことから、木材を身近に感じてもらえる取組が市民に十分に周知されていないことが一因にあると考えられる。	◆ 計画的なまちづくりを推進するための取組については、実感指標が未達成の状況を踏まえると、都市計画マスタープラン等の周知・啓発が市民の実感指標の向上に向けて重要と考えられることから、計画改定等の機会を捉え説明動画やパンフレット等で周知・啓発手法の改善を行い、取組を推進していくことが効果的と考えられる。 ◆ 良好な景観形成の取組については、川崎市景観計画に定める景観上重要な地区である「景観計画特定地区」のさらなる指定とともに、引き続き、景観法に基づく届出等の景観誘導や各種普及啓発活動を積み重ね、周辺と調和した街なみの形成を継続しながら、評価の向上を目指して、取組を推進していくことが効果的と考えられる。 ◆ 市民発意のまちづくりの取組については、取組方法の認知度が低いことが、評価できると感じている市民の割合、力を入れてほしいと感じている市民の割合の低さにつながる一因であるため、地区まちづくり育成条例等の周知・啓発を様々な方法で実施していくことが効果的と考えられる。 ◆ 川崎市建築物環境配慮制度の普及・啓発活動を実施することで、壁面緑化などの身近な緑の創出や、まちなみ及び景観への配慮を市民に広く認知してもらうことが効果的と考えられる。 ◆ 木材利用促進については、木が持つ温かみや、親しみを感じ、心が安らぐ特性を持つことから、引き続き、建築物の木材利用促進や普及啓発イベントに取り組むことが効果的であると考える。	まちづくり局

交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合(政策4-7)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
首都圏の円滑な鉄道交通網の整備（鉄道輸送力増強の促進、鉄道ネットワークの形成など）	44.1%
わからない・その他	17.7%
利用しやすい交通環境の整備（路線バスの充実、コミュニティ交通導入、自転車通行環境）	11.9%
市バス輸送サービスの充実（適切な運行管理、バリアフリー対応、サービス向上など）	8.1%
無回答	7.5%
首都圏の円滑な道路交通網の整備（広域幹線道路の整備、川崎縦貫道路の整備など）	6.2%
市域交通網の整備（幹線路等の整備、渋滞対策、開かずの踏切対策など）	4.6%

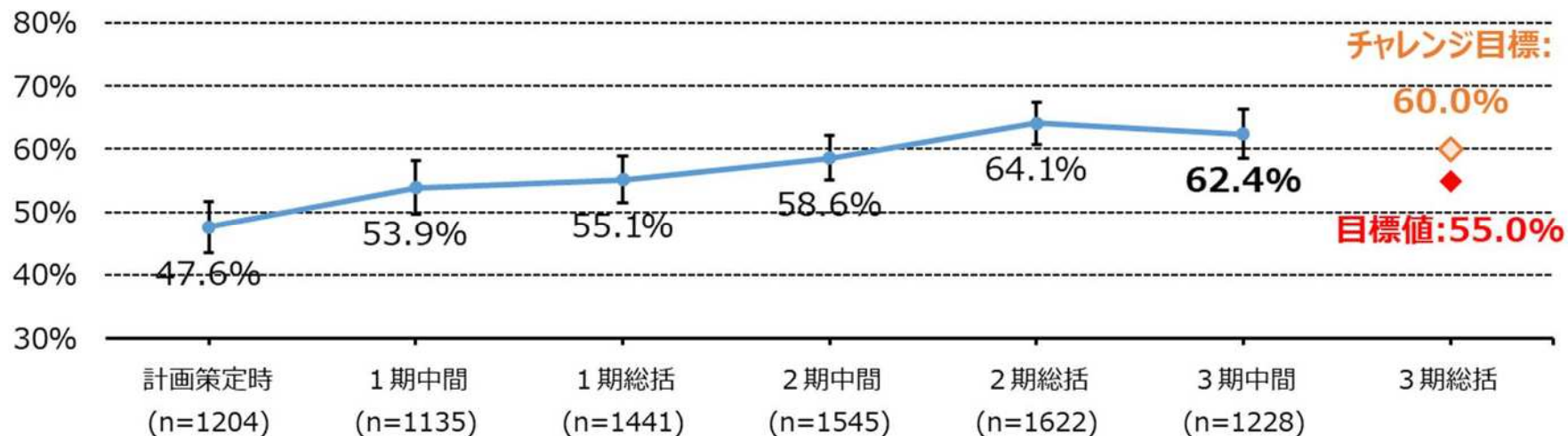
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
利用しやすい交通環境の整備（路線バスの充実、コミュニティ交通導入、自転車通行環境）	32.2%
市域交通網の整備（幹線路等の整備、渋滞対策、開かずの踏切対策など）	22.9%
首都圏の円滑な鉄道交通網の整備（鉄道輸送力増強の促進、鉄道ネットワークの形成など）	17.6%
市バス輸送サービスの充実（適切な運行管理、バリアフリー対応、サービス向上など）	9.3%
首都圏の円滑な道路交通網の整備（広域幹線道路の整備、川崎縦貫道路の整備など）	8.0%
わからない・その他	5.1%
無回答	5.0%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、首都圏の円滑な鉄道交通網の整備の取組について、評価できると感じている市民の割合が44.1%と高かったことは、主に相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線によるアクセスの向上やJR武蔵小杉駅の交通環境整備の取組などが、交通の利便性の向上として、評価につながったものと考えられる。	◆ 首都圏や本市における交通の円滑化や都市機能の向上を図るため、広域的な交通網の整備が、引き続き求められており、新型コロナウイルス感染症5類移行後の社会変容や高齢化の進展などを注視しながら、今後も鉄道・道路網や交通環境の整備等の取組を進めていく。 ◆ 横浜市高速鉄道3号線の延伸については、横浜市、鉄道事業者などとの適切な役割分担のもと、ルート・駅位置の具体化に向けた調査・設計の深度化、国や関係機関との協議・調整、新百合ヶ丘駅及び中間駅周辺の基盤整備に向けた検討を行い、早期開業に向けた取組を推進していく。 ◆ 身近な交通環境の整備の取組として、路線バスについては、「地域公共交通計画」に基づき着実に地域交通環境の向上に向けた取組を推進していくとともに、運転手不足など社会変容が進む中、路線バス等においても、利用動向が大きく変化していることから、今後の動向を注視し、市民生活への影響を的確に捉えながら、安全安心で適切な運行が行われるよう、バス事業者との連携をより一層強化するなど地域公共交通に関する施策を進めていく。また、コミュニティ交通については、「地域交通の手引き」の見直しに伴う支援制度等の効果を検証するとともに、外出機会の創出に向けたコトづくりなど新たな取組みを進めていく。	まちづくり局
◆ 政策の配下の取組のうち、市域交通網の整備の取組については、評価できると感じている市民の割合が4.6%と低く、力を入れてほしいと感じている市民の割合は22.9%と高かったことから、都市計画道路などの幹線道路の整備をより効率的・効果的に進めることが求められているものと考えられる。	◆ 市域交通網の整備の取組については、引き続き、「第2次川崎市道路整備プログラム（後期の取組）」や「第4次緊急渋滞対策」に基づき、「選択と集中」による幹線道路等の整備の推進や、現道の幅員内における付加車線の設置など局所的かつ即効的な対策により、効率的・効果的に渋滞緩和を図ることを目的とした緊急渋滞対策の取組を推進していく。	建設緑政局
◆ 政策の配下の取組のうち、市バスの輸送サービスの充実の取組については、評価できると感じている市民の割合が8.1%であり、力を入れてほしいと感じている市民の割合も9.3%と低かった。更なる市バス輸送サービスの取組を進めることが求められているものと考えられる。	◆ 市バス輸送サービスの向上を図るため、引き続き利用実態にあった市バスネットワークを形成するとともに、輸送の安全性向上や接遇の充実に向けた取組を進めることが効果的と考えられる。	交通局

スポーツの盛んなまちだと思える市民の割合(政策4-8)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

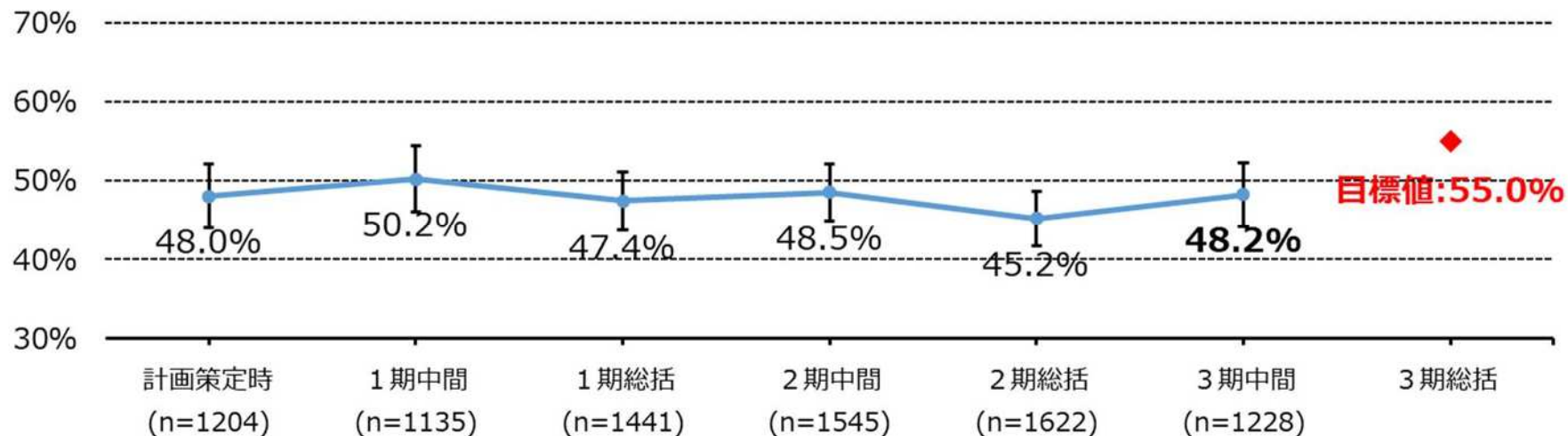
市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
プロチーム等との協働・連携(スポーツパートナー等と連携したイベント・魅力づくり)	32.4%
わからない・その他	26.6%
スポーツをする機会や環境の提供(多摩川マラソン、体験教室、スポーツセンター等の運営など)	26.3%
無回答	7.3%
パラスポーツの普及・促進(大会の開催、ボッチャの普及、パラスポーツの体験会など)	3.7%
若者文化の発信(ブレイキン・ダブルダッチ・スケートボード等のイベント開催、情報発信、大会誘致など)	3.6%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
スポーツをする機会や環境の提供(多摩川マラソン、体験教室、スポーツセンター等の運営など)	40.1%
プロチーム等との協働・連携(スポーツパートナー等と連携したイベント・魅力づくり)	20.0%
わからない・その他	15.1%
若者文化の発信(ブレイキン・ダブルダッチ・スケートボード等のイベント開催、情報発信、大会誘致など)	12.3%
パラスポーツの普及・促進(大会の開催、ボッチャの普及、パラスポーツの体験会など)	7.3%
無回答	5.2%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合は、計画策定時から有意に増加し目標値も達成している。その中でもプロチーム等との協働・連携に関する取組については、評価できると感じている市民の割合が32.4%と他の取組と比較して最も高くなっており、近年、かわさきスポーツパートナーの各チームがリーグ戦やカップ戦の優勝など多くの好成績を収めていることや、地域活動やイベント等への積極的な参加などにより認知度向上や親近感を持ってもらえていることが、スポーツの盛んなまちというイメージ形成に貢献していると考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、スポーツをする機会や環境の提供に関する取組については、評価できると感じている市民の割合が26.3%となっている一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合も40.1%と他の取組と比較して最も高くなっており、広くスポーツをする機会などのより一層の充実化が求められていると考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、若者文化の発信に関する取組については、回答属性の年齢別において10代・20代に着目すると、評価できると感じている市民の割合の1.8%に対し、力を入れてほしいと感じている市民の割合が22.3%と大きく乖離しており、若い世代からの非常に高いニーズに対して、環境の整備が追い付いていない状況であることが要因と考えられる。	◆ プロチーム等との協働・連携に関する取組については、よりスポーツの魅力が市内全域に浸透するよう、引き続きスポーツを「みる」機会の創出や各チームと協働・連携した市民向けの取組を推進していく必要があると考える。 ◆ スポーツをする機会や環境の提供に関する取組については、より効果的なスポーツイベントとして開催するための、市民ニーズ等を踏まえた新たな体験プログラムの導入や、スポーツセンター等の利用促進等による気軽にスポーツを楽しめる環境の提供など、スポーツをする機会等の充実に向けた取組を総合的に推進する必要があると考える。 ◆ 若者文化の発信に関する取組については、身近でスケートボードや3×3などのアーバンスポーツを体験できる場や機会を増やしていくとともに、大規模大会の誘致や情報の発信などを通して、若い世代が集うまちづくりに向けた取組を推進していく必要があると考える。	市民文化局

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
音楽のまちづくりの推進(かわさきジャズの開催、ミューザ川崎シンフォニーホールの運営など)	29.3%
文化関連施設、文化財の活用(藤子・F・不二雄ミュージアム、橋樹官衙遺跡群など)	24.4%
わからない・その他	23.5%
市民の文化活動支援(芸術祭・展覧会の開催、誰もが文化芸術に触れ参加できる環境づくりなど)	9.4%
無回答	7.7%
映像のまちづくりの推進(しんゆり映画祭の開催、テレビ・映画のロケ支援など)	5.7%

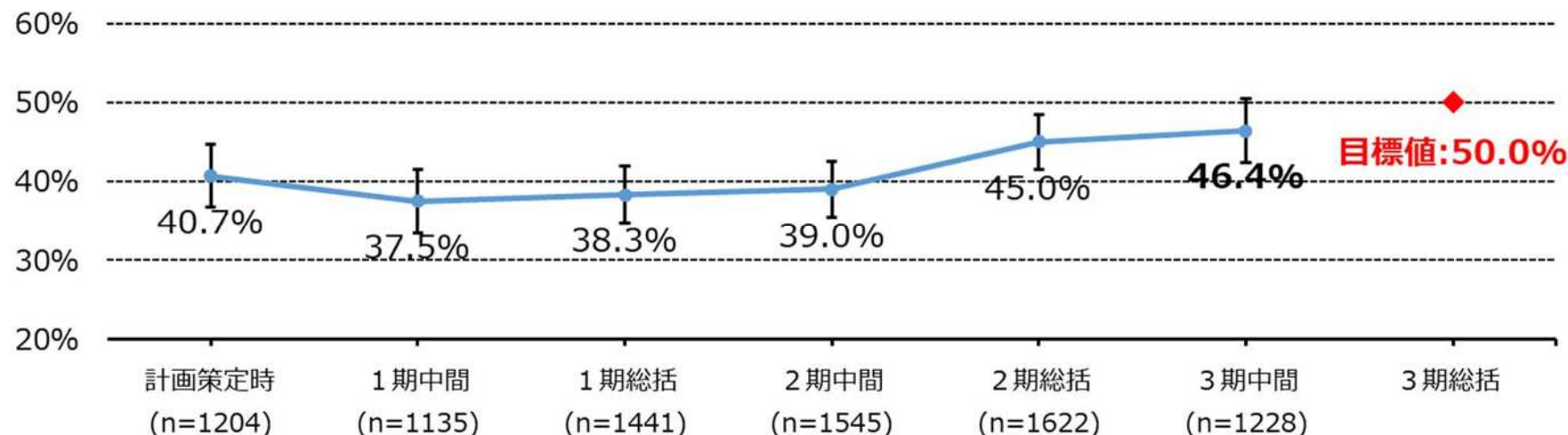
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
市民の文化活動支援(芸術祭・展覧会の開催、誰もが文化芸術に触れ参加できる環境づくりなど)	37.9%
わからない・その他	17.7%
音楽のまちづくりの推進(かわさきジャズの開催、ミューザ川崎シンフォニーホールの運営など)	14.2%
文化関連施設、文化財の活用(藤子・F・不二雄ミュージアム、橋樹官衙遺跡群など)	12.7%
映像のまちづくりの推進(しんゆり映画祭の開催、テレビ・映画のロケ支援など)	11.9%
無回答	5.6%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合は、計画策定時以降、本指標の達成状況については、緩やかな向上を継続しているところであるが、有意な変化があるとまでは言えない状況である。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域活動が再開しつつあることで、前回よりポイントが上昇しているものの、市民が取組を知る機会が少ないこと等が要因として考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、音楽のまちづくりの推進については、評価できると感じている市民の割合が29.3%と比較的高かったことは、世界水準の音響性能を持つミューザ川崎シンフォニーホールでのプロ・オーケストラ、市内音楽団体等を活用した多彩な公演をはじめ、かわさきジャズ等における市民ボランティアの活動や誰もが参加できるプログラム、幅広い世代に受け入れられる公演やワークショップの実施など、多様な主体との連携により、音楽を通じた交流や地域の賑わいを創出したことで、ミューザ川崎を中心に始まった音楽のまちづくりの取組が、全市的な展開へと広がり、現在では、当初の目的であったイメージアップを超え、音楽のまちを実感できるようになったことが要因と考えられる。一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合は14.2%であったことは、取組が一定程度評価されているとともに、音楽のまちづくりに対する市民の関心・期待が高いことを示すものと考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、市民の文化活動支援については、評価できると感じている市民の割合が9.4%と比較的低かった一方で、力を入れてほしいと感じている市民の割合は37.9%と高かったことは、文化活動に対して関心の高い市民が多い中、情報等が十分に行き届いていないことが要因と考えられる。	◆ 社会活動や経済活動の活性化に伴い、コロナ禍以前の状態に戻りつつある今後の社会環境の変化を捉え、市民の実感指標の向上に向けた取組の推進が必要である。 ◆ 音楽のまちづくりの推進の取組については、「音楽のまち・かわさき」推進協議会を中心に、これまで以上に、福祉や経済分野などを含む多様な主体と連携することにより、音楽を通じた交流や地域の賑わいを創出し、都市ブランドの向上を図るとともに、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進することで、市民満足度の向上につなげていく。 ◆ 市民の文化活動支援の取組については、文化振興団体などの活動に対する支援を継続しながら、誰もが文化芸術に触れ参加できる環境「アート・フォー・オール」の実現のため、アート関係者等の多様な主体と連携し、プラットフォーム構築などの取組を進め、情報発信等の充実を図ることで、市民満足度の向上につなげていく。	市民文化局

市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合(政策4-9)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	32.8%
観光イベントの開催(花火大会、市民祭り、工場夜景ツアー、外国人向けツアーなど)	31.7%
市の魅力発信(スポーツパートナー等と連携したPR、SNS等による地域資源の魅力発信など)	14.8%
市制100周年記念事業、都市・国際交流(100周年記念事業、市民文化大使、国際交流など)	9.5%
無回答	7.3%
観光情報の発信(メディアやSNS等での発信、観光案内所運営、観光資源の広報など)	3.8%

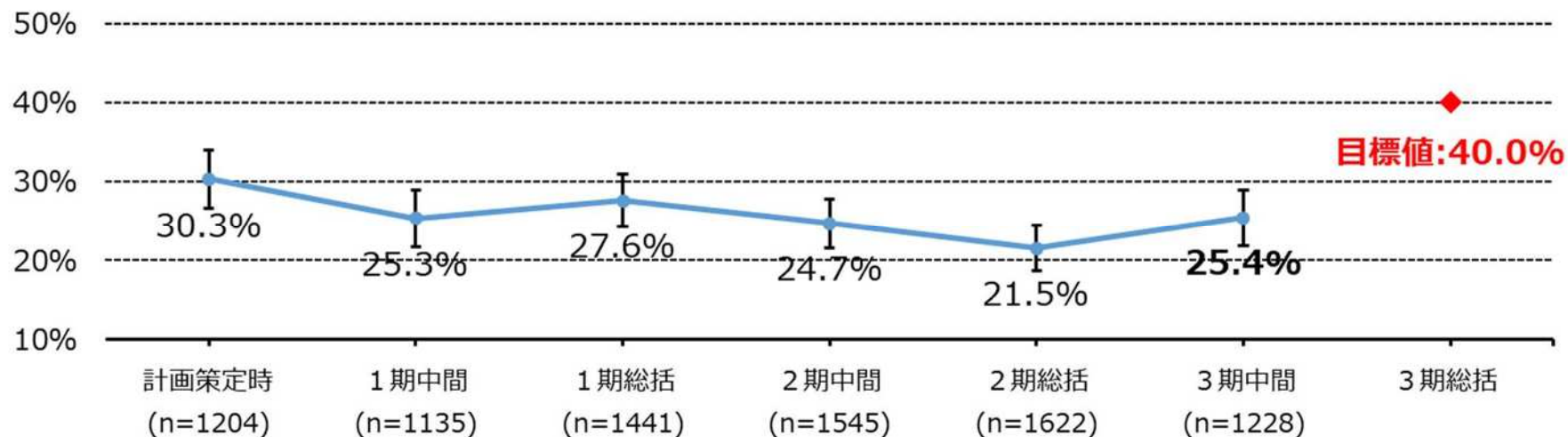
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
観光イベントの開催(花火大会、市民祭り、工場夜景ツアー、外国人向けツアーなど)	28.8%
市の魅力発信(スポーツパートナー等と連携したPR、SNS等による地域資源の魅力発信など)	25.0%
観光情報の発信(メディアやSNS等での発信、観光案内所運営、観光資源の広報など)	17.1%
わからない・その他	14.6%
市制100周年記念事業、都市・国際交流(100周年記念事業、市民文化大使、国際交流など)	9.5%
無回答	5.0%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 市の魅力発信について、市に魅力を感じる割合は、目標値には至らないものの、計画策定時以降最高値となっており、またシビックプライド指標については、若年層において上昇の割合が高かったことから、特にSNSによる魅力発信や「かわさきスペシャルサポーター」などの若年層をターゲットにした取組などの成果が表れていると考えられる。	◆ 市の魅力発信に力を入れてほしいと感じる割合が25%と高いことから、引き続き市政だよりやSNSなど各種オウンドメディアを活用するほか、市制100周年を契機として民間企業や実行委員会参画団体などとの連携により、川崎を知って、関わって、好きになってもらえるような取組の推進とともに効果的な情報発信をしていくことが効果的と考えられる。	総務企画局
◆ 政策の配下の取組のうち、国際交流の取組については、ほぼ目標どおりであり、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が9.5%と比較的低かったことから、コロナ禍の中、他の取組に比べ市民にとって効果が実感しづらかったことが一因にあると考えられる。	◆ 国際交流の取組については、コロナ後の状況を踏まえ、今後も姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進するとともに、姉妹・友好都市について広く市民に知ってもらうためのPRや姉妹・友好都市を通じた川崎市の魅力の海外への発信を行っていくことが効果的と考えられる。	総務企画局
◆ 政策の配下の取組のうち、「観光イベントの開催」の取組については、評価できると感じた市民の割合が31.7%と高かったことは、イベントの広報を積極的行ったことが要因と考えられる。	◆ 「観光イベントの開催」の取組については、本政策のうち、市民が力を入れてほしいと感じている市の取組として最も多くの回答を得ていることから、引き続き、市民も含めた多くの参加者を得ながら取組を推進していくことが効果的と考えられる。	経済労働局
◆ 政策の配下の取組のうち、「観光情報の発信」の取組については、評価できると感じた市民の割合が3.8%と低かったことは、観光客に向けた情報発信が主であることから、市民に取組が認知されにくいことが要因と考えられる。	◆ 「観光情報の発信」については、海外向けSNSの運用など引き続き観光客に向けた情報発信を主としながらも、川崎産業観光振興協議会等との連携によりウェブでの情報発信を強化するほか、市民とともに観光資源の発掘・発信を行うなどの取組を推進していくことが効果的と考えられる。	経済労働局

町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合(政策5-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	47.1%
町内会・自治会の活性化(活動・運営支援、連携した美化活動など)	26.2%
無回答	8.2%
S D G s の推進(市や企業・団体・学校・市民活動などによるSDGs取組の推進など)	7.4%
市民参加の促進(市民活動の支援、NPO法人の活動支援など)	6.2%
多様な主体との協働・連携(まちのひろば、ソーシャルデザインセンターなど)	4.8%

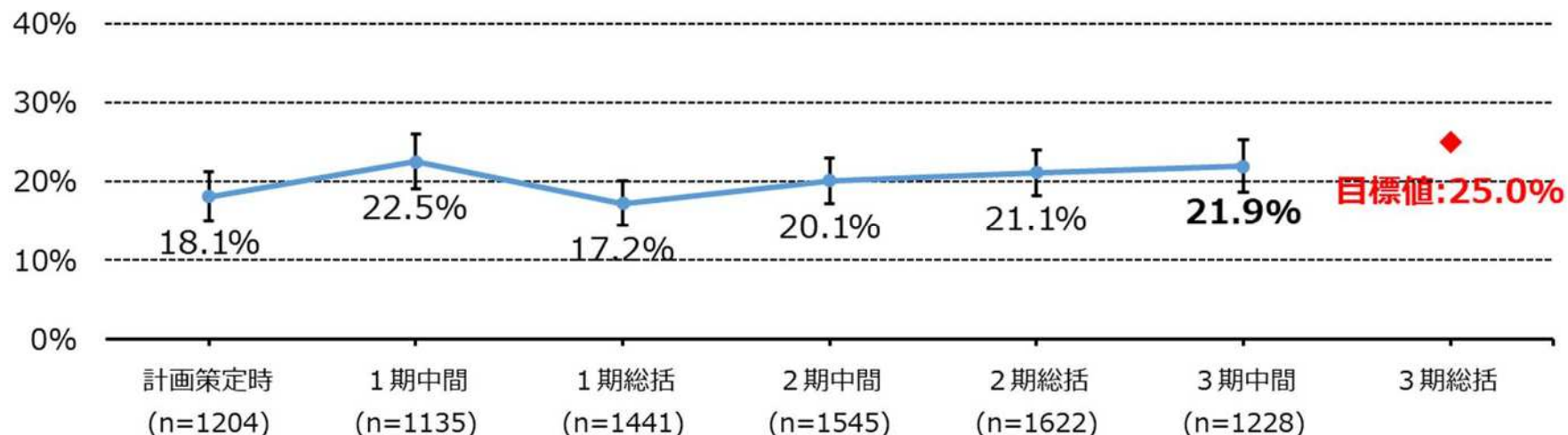
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
S D G s の推進(市や企業・団体・学校・市民活動などによるSDGs取組の推進など)	24.7%
わからない・その他	22.3%
町内会・自治会の活性化(活動・運営支援、連携した美化活動など)	18.3%
多様な主体との協働・連携(まちのひろば、ソーシャルデザインセンターなど)	15.2%
市民参加の促進(市民活動の支援、NPO法人の活動支援など)	14.0%
無回答	5.5%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆実感指標「地域での活動に参加している市民の割合」の推移については、ライフスタイルの多様化や、転出入が多い都市の特性、活動者の高齢化が進み、新たな担い手が見つかりづらいことなどが、地域活動に参加する市民が伸び悩んでいる要因と考えられる。 市民が評価できると感じている市の取組、支援については、「わからない・その他(47.1%)」の回答割合が最も高いが、地域での活動に参加していない市民については、コミュニティに関する情報が届きにくく、興味を持ちづらいことが要因の一つと考えられる。 一方で、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限がなくなり、多くの地域活動が再開したことで、前回よりも地域活動への参加の割合は増加したものと考えられる。 ◆政策の配下の取組のうち、「町内会・自治会の活性化」の取組については、評価できると感じている市民の割合が26.2%と比較的高い状況であったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は18.3%にとどまっている。地域での活動に参加していると回答した人の属性を見ると、年齢別(「60歳代以上」が約48%、「34歳以下」が約8%)・市内の居住年数(「20年以上」が約54%)の状況から、町内会・自治会活動応援補助金等、活動を支援する取組が認知された一方で、地域活動を支えてきた長く居住している方が高齢になるとともに転入者を始めとする若年層の町内会・自治会への関心が低く、加入者の減少や担い手不足を招いていることが要因と考えられる。 ◆政策配下の取組のうち、「市民参加の促進(市民活動、NPO法人の活動支援など)」の取組について評価できると感じている市民の割合が6.2%と低い状況であり、これは、市民活動に実際に参加している市民の割合が低いこと及び、市民活動に対する市民の認知度が十分でないことが考えられる。 ◆政策の配下の取組のうち、「多様な主体との協働・連携(まちのひろば・ソーシャルデザインセンターなど)」については、「市民創発」を基本に進めているところであるが、比較的新しい取組であり、取組の評価の対象としてはそこまで認識されていないものと考えられる。	◆コミュニティ施策においては、人と人とのつながりの大切さや地域における様々な取組や居場所について、積極的な情報発信や普及啓発を行い、地域に対する興味関心を持ってもらい、その上で、新たな地域活動の担い手の創出や育成、活動の活性化を図り、地域活動への参加につなげていくことが重要と捉えている。 ◆町内会・自治会の活性化の取組については、本市は転出入が多いという都市の特性があり、転入者への働きかけによる活動への参加を促すことが市民の実感指標の向上に向けて重要と考えられるため、区民課窓口での転入者へのチラシ配布や地域情報紙を活用した町内会・自治会活動の発信等、多面的な広報を実施するとともに、町内会・自治会活動応援補助金の好事例の共有や対象経費の見直し等の改善を行い、取組を推進していくことが効果的と考えられる。 ◆市民活動センターによる活動拠点の提供、情報発信、宣伝・交流イベント、研修、相談、さらには公益活動助成金支給等の市民活動推進事業に対する支援や市民活動の活性化に取り組むとともに、市政だより等による広報を活用して市民活動に対する市民の認知向上を図っていく。 ◆多様な主体との協働・連携については、市民に対し、あらゆる機会を通じて、地域における多種多様な活動事例について積極的に周知するとともに、ソーシャルデザインセンターを区における拠点とし、身近な地域で人々がつながる場所や地域の支え合い活動の場(総じて「まちのひろば」)の創出に向けた取組など、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組を着実に推進していく。	関係局 市民文化局

市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う 市民の割合(政策5-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	44.1%
分かりやすい情報発信(市政だより発行、各種メディアによる広報、情報公開など)	23.9%
各区の相談窓口の設置(市民生活相談、市政・行政相談、法律や土地・建物登記の相談など)	14.1%
幅広い市民意見の聴取(サンキューコールの運営、市長への手紙、車座集会など)	8.8%
無回答	7.2%
参加と協働による地域課題の解決に向けて区民が議論する場の取組(地域デザイン会議)	2.0%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
各区の相談窓口の設置(市民生活相談、市政・行政相談、法律や土地・建物登記の相談など)	28.9%
分かりやすい情報発信(市政だより発行、各種メディアによる広報、情報公開など)	28.9%
わからない・その他	16.3%
幅広い市民意見の聴取(サンキューコールの運営、市長への手紙、車座集会など)	13.4%
参加と協働による地域課題の解決に向けて区民が議論する場の取組(地域デザイン会議)	7.3%
無回答	5.1%

市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う 市民の割合(政策5-1)

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 実感指標の達成状況については、これまでの取組の適正な実施に加え、地域デザイン会議など新たな取組を行い、一期総括以降、目標値に向けて緩やかな向上を継続しているところであるが、有意な変化があるとまでは言えない状況である。 それぞれの取組について個別に見ると、各区の相談窓口の設置については、評価できると回答している割合が14.1%であるのに対し、力をいれてほしいと回答している割合が28.9%となっていることから、区民相談窓口での対応や相談情報の的確な周知について十分でないと感じられており、相談窓口に対する潜在的な要望が高いと考えられる。 ◆ 地域デザイン会議については、力を入れて欲しいと感じている割合、評価できると感じている割合ともに、回答項目（選択肢）の中で最も低い割合となっている。これまで試行実施として取り組んできたところであり、市民の認知度が十分でないことが原因と思われる。	◆ 各区の相談窓口の設置については、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談の実施日程や受付内容等の情報の的確な周知を継続するとともに、社会状況の変化に応じて、オンライン相談の拡充等相談の実施手法について検討していく。 ◆ 地域デザイン会議については、令和6年6月からの本格実施開始に合わせ、しくみ・制度に関して広く区民に広報するとともに、地域のネットワーク・つながりを生かし、区民や参加者を巻き込んだ情報発信を行うなど、取組の見える化を推進することにより、市民の認知度向上とより多くの区民が関わり参加しやすい機会の拡充に向けて取り組んでいく。	市民文化局
◆ 実感指標「市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合」については、第3期中間評価では、目標値に向けた統計上の有意な変化はなく、21.9%となったが、これは、市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段として、市長への手紙制度や車座集会などの機会を設けているものの、これらの制度は、市民が必要を感じてはじめて存在に気が付くことが多く、広く一般的に利用されるような制度ではないため、認知度が低いことが一つの要因と考えられる。 ◆ 過去4回に渡り増加傾向にある要因として、市政だよりの発行にあたり、事業者によるポスティングや町内会自治会等での配布のほか、駅・コンビニエンスストア等への配架、市ホームページやアプリ「マチイロ」での電子媒体への掲載など、多様なメディアを活用して展開したこと、市政だよりのレイアウトについて、共通性のある記事をまとめたり、記事の見出しに分類を示したアイコンを掲載したりするなど、より分かりやすい紙面となるよう工夫したことが考えられる。	◆ 車座集会での市長と市民との直接対話のほか、市長への手紙では、郵送、FAX、メールなどの身近で手軽な手段により、市政に対する声を広く収集するとともに、ホームページ等で市民に対し、制度の周知を図っていく。また、市民意見の市政への活用をより一層推進するために、広聴に携わる職員のスキルアップに向けた研修等の充実を図るとともに、市民意見の活用の好事例等を庁内で横展開し、更なる活用に取り組むことで、広聴機能を強化していく。 ◆ 市政だよりにについては、現行の取り組みを継続していくことが重要であると考え。また、令和6年3月には、市ホームページを11年ぶりに全面リニューアルし、モバイルファーストへの対応を実施した。情報発信の大きな媒体であるホームページをリニューアルしたことで、情報が一層伝わりやすくなるものと考えている。紙や電子など利用者のニーズに合わせたメディアを活用した情報発信を展開するとともに、正確な情報をより分かりやすく伝える取組を継続していく。	総務企画局

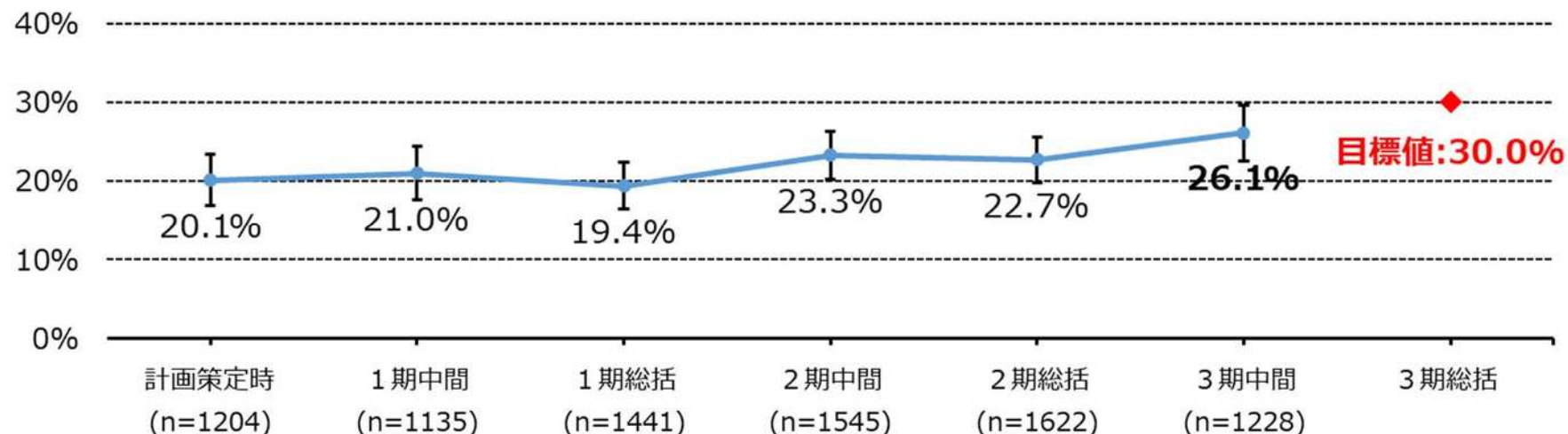
市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う 市民の割合(政策5-1)



調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 実感指標「市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合」については、第3期中間評価では、目標値に向けた統計上の有意な変化はなく、21.9%となったが、これは、市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段として、市長への手紙制度や車座集会などの機会を設けているものの、これらの制度は、市民が必要性和感じてはじめて存在に気が付くことが多く、広く一般的に利用されるような制度ではないため、認知度が低いことが一つの要因と考えられる。	◆ 車座集会での市長と市民との直接対話のほか、市長への手紙では、郵送、FAX、メールなどの身近で手軽な手段により、市政に対する声を広く収集するとともに、ホームページ等で市民に対し、制度の周知を図っていく。また、市民意見の市政への活用をより一層推進するために、広聴に携わる職員のスキルアップに向けた研修等の充実を図るとともに、市民意見の活用の好事例等を庁内で横展開し、更なる活用の推進に取り組むことで、広聴機能を強化していく。	総務企画局

市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合(政策5-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	48.5%
人権・平和に関する取組(ヘイトスピーチなどへの対応、子どもの権利保障、平和意識の普及など)	24.9%
多文化共生社会の推進(外国人市民代表者会議、多言語対応、外国人相談支援など)	9.0%
男女共同参画社会の形成(啓発・相談窓口、女性活躍推進の取組、DV防止対策など)	8.3%
無回答	7.1%
かわさきパラムーブメントの取組(理念浸透、レガシー形成に向けた取組など)	2.1%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
人権・平和に関する取組(ヘイトスピーチなどへの対応、子どもの権利保障、平和意識の普及など)	30.1%
男女共同参画社会の形成(啓発・相談窓口、女性活躍推進の取組、DV防止対策など)	23.1%
わからない・その他	22.8%
多文化共生社会の推進(外国人市民代表者会議、多言語対応、外国人相談支援など)	14.7%
無回答	4.7%
かわさきパラムーブメントの取組(理念浸透、レガシー形成に向けた取組など)	4.6%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合は、大きな変化とは言えないが、微増しており、計画策定時から6.0ポイント、前回調査時から3.4ポイント目標値に向かって向上している。試みに、回答分布を居住地別に見たところ、顕著な差は認められなかったが、世代別では若い世代(10代、20代)が「意識が高いと思う(どちらかというと思う)」の回答割合が高い。その要因は、学校における人権教育の浸透や若年層を意識した啓発の効果と考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、市民が最も評価できると感じている取組は、人権・平和に関する取組(24.9%)であり、これは市民が最も力を入れてほしいと感じている取組(30.1%)と一致している。このことは差別のない人権尊重のまちづくり条例等に基づく取組や平和意識の普及に向けた取組などが適切に推進されているとの評価と考えられる一方で、取組以外の国内外の事件・戦争などの外的要因が、力を入れてほしいと感じることに影響を与えているものと考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、多文化共生社会の推進については、多文化共生社会の推進については、評価できると感じている市民が9.0%となっている一方で力を入れてほしいと感じている回答が14.7%と上回っている。これは、多文化共生社会の推進は、日本人市民を含めた取組の推進が必要であるところ、外国人市民を対象とした事業については一定の評価がある一方で、日本人市民も対象とした事業や取組、周知の不足が要因であると考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、男女共同参画社会の形成については、市民が評価できるとの回答割合が8.3%、市民が力を入れてほしいと感じている回答割合が23.1%と力を入れてほしいと感じている回答割合が上回っている。これは、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行や、日本のジェンダー・ギャップ指数が先進国の中で最低レベルであったことなど、メディアを通じて男女共同参画に係る報道が多くなされたことなどの要因により、多くの市民の関心が高まったことが影響していると考えられる。	◆ 外的要因が影響する可能性はあるものの、人権・平和に関する取組を含めた政策の配下の取組を推進することで実感指標の向上につながっていることから、目標値の達成に向けて、社会情勢等を考慮しながら、引き続き、人権学校や平和のつどい、Kawasaki Youth Meetingなどの各種啓発イベントの開催やHUMAN RIGHTSなどの啓発冊子による啓発情報の発信など、時節にあった啓発事業を着実に進めていくことが必要と考えられる。 ◆ 外国人市民を対象とした取組や支援を引き続き実施していくとともに、川崎市多文化共生社会推進指針(令和6年3月改定)や〈やさしい日本語〉の周知、ニューズレターやSNSを活用した情報発信など、外国人だけでなく多くの市民を対象とした取組を進めていくことが必要と考えられる。 ◆ 男女共同参画の取組拠点である川崎市男女共同参画センター等で実施している、個別相談、孤立や孤独を抱えた女性の居場所づくり事業、また、市民グループや学校などと連携した様々な事業等の取組について一層の周知を図るとともに、今後の社会情勢やニーズの変化を適切に捉え、男女共同参画の取組を推進していくことが必要と考えられる。	市民文化局